第５編

資　料　編

目　次

防災関係機関及び関係条例 1
資料１　防災関係機関一覧表 1
資料２　筑北村防災会議条例 3
資料３　筑北村災害対策本部条例 5

災害危険箇所 6
資料４　土砂災害警戒区域・特別警戒区域 6
資料５　土砂災害警戒区域に位置する災害時要配慮者利用施設一覧 7
資料６-1　浸水想定区域 8
資料６-2　浸水想定区域 9
資料７　浸水想定区域に位置する災害時要配慮者利用施設一覧 10
資料８　重要水防区域 11

相互応援関係 14
資料９　協定書等一覧表 14

救助・救急・医療関係 18
資料 10　塩筑医師会（北部地区）災害医療救護機関 18

緊急輸送関係 19
資料 11　近隣市町村輸送業者一覧表 19

避難収容関係 20
資料 12　避難施設及び避難地等一覧表 20

危険物施設関係 24
資料 13　筑北村内における危険物施設の設置状況及び貯蔵内容 24

建築物関係 26
資料 14　村内の文化財 26

農業用施設災害関係 31
資料 15　農業用ため池 31
資料 16　農業用用排水路 35

報告様式 36
資料 17　被害状況報告等の様式 36

防災関係機関及び関係条例

資料１　防災関係機関一覧表

１　松本広域消防局、県、警察、国及びその出先機関

機関名	所在地	電話番号
松本広域消防局	松本市渚 1-7-12	0263-25-0119
麻績消防署	麻績村麻 10389-3	0263-67-2992
長野県松本地域振興局	松本市島立 1020	0263-47-7800
長野県松本建設事務所	松本市島立 1020	0263-47-7800
長野県奈良井川改良事務所	松本市島立 1020	0263-47-7800
長野県安曇野建設事務所	安曇野市豊科 4960-1	0263-72-8880
長野県犀川砂防事務所	安曇野市明科中川手 4235	0263-62-3257
長野県松本保健福祉事務所	松本市島立 1020	0263-47-7800
安曇野警察署	安曇野市豊科 5704-2	0263-72-0110
安曇野警察署　西条警察官駐在所	筑北村西条 3432-1	0263-66-2151
安曇野警察署　坂井警察官駐在所	筑北村坂井 5725-1	0263-67-2362
関東財務局長野財務事務所	長野市旭町 1108	026-234-5123
関東農政局長野県拠点	長野市旭町 1108	026-233-2500
中部森林管理局中信森林管理署	松本市島立 1256-1	0263-47-4751
北陸信越運輸局長野運輸支局	長野市西和田 1-35-4	026-243-4384
長野地方気象台	長野市箱清水 1-8-18	026-232-2738
信越総合通信局	長野市旭町 1108	026-234-9985
長野労働局松本労働基準監督署	松本市島立 1696	0263-48-5693
関東地方整備局長野国道事務所	長野市鶴賀中堰 145	026-264-7001
関東地方整備局長野国道事務所松本国道出張所	松本市芳野 7-18	0263-25-5752
北陸地方整備局千曲川河川事務所松本出張所	松本市島内 1666-1126	0263-47-2199

２　自衛隊

機関名	所在地	電話番号
陸上自衛隊松本駐屯地第 13 普通科連隊	松本市高宮西 1-1	0263-26-2766

３　指定公共機関・指定地方公共機関及びその他機関

機関名	所在地	電話番号
日本郵政(株)西条郵便局	筑北村西条 4284	0263-66-2042
日本郵政(株)坂北郵便局	筑北村坂北 4409-1	0263-66-2105
日本郵政(株)坂井簡易郵便局	筑北村坂井 55	0263-67-2543

機関名	所在地	電話番号
東日本旅客鉄道(株)松本駅	松本市深志 1-1-1	0263-36-6067
日本貨物鉄道(株)関東支社南東京支店 長野営業所	長野市栗田 1010-1-101	026-266-7230
東日本電信電話(株)長野災害対策室	松本市大手 3-3-9	026-225-4389
(株)ドコモＣＳ長野支店	長野市上千歳町 1112-1	026-291-7202
ＫＤＤＩ中部総支社	愛知県名古屋市西区名駅 2-27-8	052-747-8071
ソフトバンク(株)リスク対策部	－	03-6889-6601
楽天モバイル(株)関東ＢＣＰリエゾングループ	－	050-3615-6883
日本銀行松本支店	松本市丸の内 3-1	0263-34-3500
日本赤十字社長野県支部	長野市南県町 1074	026-226-2073
日本通運(株)松本支店	松本市井出川町 1-3	0263-26-3311
中部電力パワーグリット(株)松本支社安曇野営業所	安曇野市豊科 4207-1	0263-74-6913
中部電力パワーグリット(株)松本支社	松本市埋橋 1-5-3	0263-34-3754
中部電気保安協会　大町営業所	大町市大町 1044-1	0120-761-060
東日本高速道路(株)長野管理事務所	長野市松代町東寺尾村北 1195-2	026-278-7701
ＮＨＫ長野放送局松本支局	松本市深志 3-10-3	0263-33-4700
信越放送(株)松本放送局	松本市深志 3-7-13	0263-32-3813
(株)長野放送中南信支社	松本市深志 1-2-11	0263-32-9230
(株)テレビ信州松本支社	松本市丸の内 4-18	0263-36-2002
長野朝日放送(株)中南信支社	松本市中央 3-1-1	0263-37-0100
(株)テレビ松本ケーブルテレビジョン	松本市里山辺 3044-1	0263-35-1008
長野エフエム放送(株)	松本市本庄 1-13-5	0263-33-4400
あづみ野エフエム放送(株)	安曇野市明科七貴 6043	0263-62-0208
(一社)塩筑医師会	松本市深志 1-4-8	0263-32-6739
塩筑歯科医師会	塩尻市大門一番町 12-2	0263-88-7006

4　公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

機関名	所在地	電話番号
松本広域森林組合筑北支所	松本市取出 1278	0263-64-3300
筑北村商工会	筑北村坂北 2191-1	0263-66-2444
ＪＡ松本ハイランド聖南支所	筑北村西条 3416-1	0263-66-2016
ＪＡ松本ハイランド麻績支所	麻績村麻 3892-1	0263-67-3230
松本信用金庫筑北支店	麻績村麻 4106-1	0263-67-4000
筑北村社会福祉協議会	筑北村西条 3507	0263-66-2506

資料２　筑北村防災会議条例

（平成 17 年 10 月 11 日　条例第 120 号）

改正（平成 24 年９月 20 日条例第 20 号）

（趣旨）

第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 16 条第６項の規定に基づき、筑北村防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織について、定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

(1)　筑北村地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。

(2)　筑北村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。

(3)　水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 32 条の水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議すること。

(4)　前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

（会長及び委員）

第３条　防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

２　会長は、村長をもって充てる。

３　会長は、会務を総理する。

４　会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

５　委員は、次に掲げる者をもって充てる。

(1)　長野県の知事の部局の職員のうちから村長が任命する者

(2)　長野県警察の警察官のうちから村長が任命する者

(3)　村長がその部内の職員のうちから指名する者

(4)　教育長

(5)　松本広域消防局長

(6)　消防団長

(7)　指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員のうちから村長が任命する者

(8)　自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから村長が任命する者

(9)　その他特に必要と認め、村長が任命する者

６　前項各号の委員の総数は、35 人以内とする。

７　委員の任期は、２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

８　委員は、再任することができる。

（専門委員）

第４条　防災会議に専門の事項を調査させるため、専門員を置くことができる。

２　専門委員は、関係地方行政機関の職員、長野県の職員、村の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから村長が任命する。

３　専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（委任）

第５条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、村長が定める。

附　則

この条例は、平成 17 年 10 月 11 日から施行する。

附　則（平成 24 年 9 月 20 日条例第 20 号）

この条例は、公布の日から施行する。

資料３　筑北村災害対策本部条例

（平成 17 年 10 月 11 日　条例第 121 号）

改正（平成 24 年９月 20 日条例第 21 号）

（趣旨）

第１条　この条例は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 23 条第７項の規定に基づき、筑北村災害対策本部に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第２条　災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、災害対策本部（以下「本部」という。）の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

２　災害対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を助け、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

３　災害対策本部員（以下「部員」という。）は、本部長の命を受け、本部の事務に従事する。

（部）

第３条　本部長は、必要と認めるときは、本部に部を置くことができる。

２　部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

３　部に部長を置き、本部長の指名する本部員をもって充てる。

４　部長は、部の事務を掌理する。

（現地災害対策本部）

第４条　現地災害対策本部に現地災害対策本部長及び現地災害対策本部員その他の職員を置き、副本部長、部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

２　現地災害対策本部長は、現地災害対策本部の事務を掌握する。

（委任）

第５条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が定める。

附　則

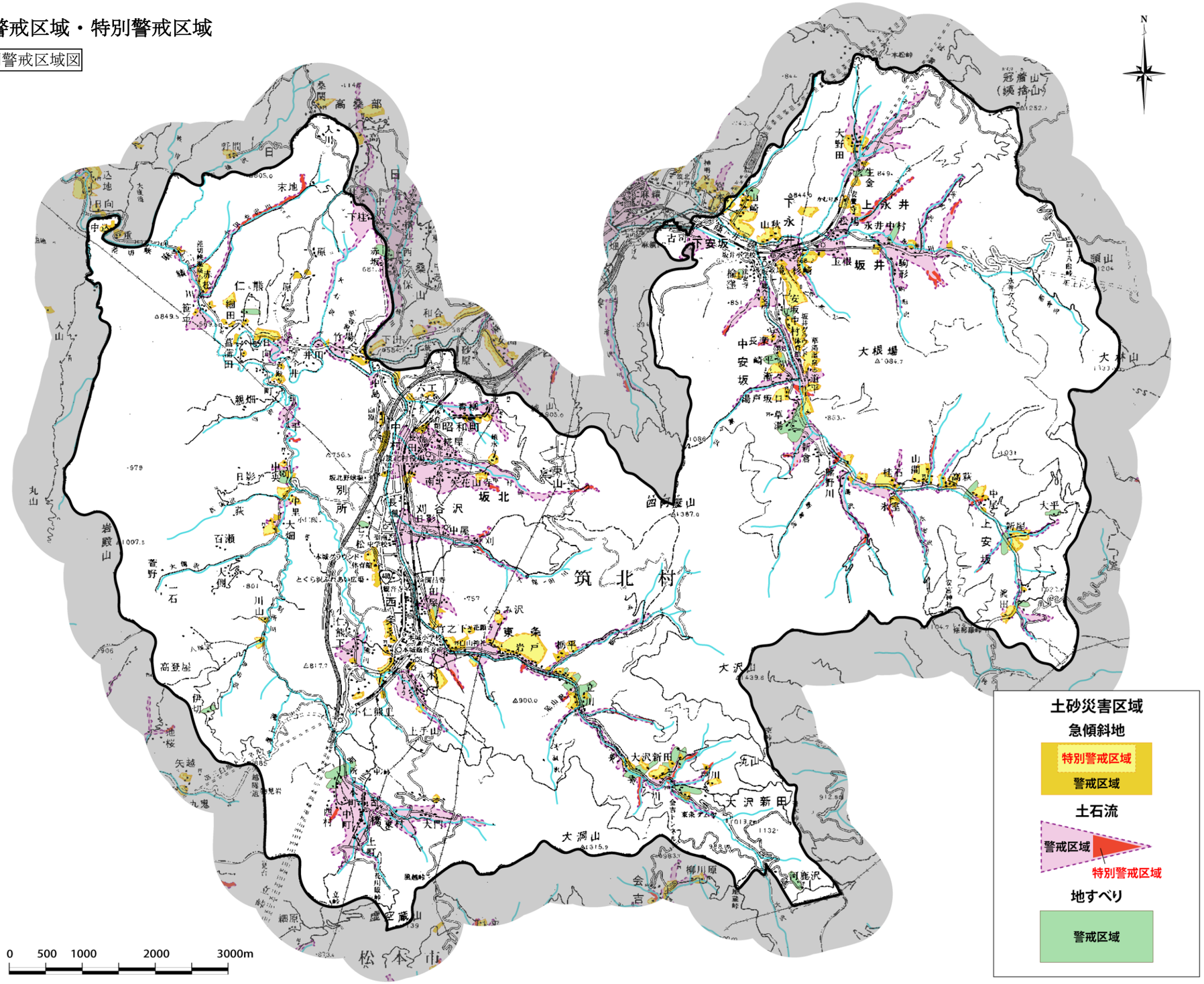
この条例は、平成 17 年 10 月 11 日から施行する。

附　則（平成 24 年９月 20 日条例第 21 号）

この条例は、公布の日から施行する。

資料４　土砂災害警戒区域・特別警戒区域

土砂災害警戒区域・特別警戒区域図



資料５　土砂災害警戒区域に位置する災害時要配慮者利用施設一覧

R５．２.22 現在

診療所

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
1	鳥羽医院	筑北村坂北 4525-1	鳥羽医院	66-2435	

障がい者のための施設

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
2	静雄寮	筑北村坂北 685-2	筑北村福祉協議会		
3	ちくほくシャインカレッジ	筑北村坂北 2267	北アルプスの風學舎	55-7412	

高齢者のための施設

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
4	筑北村坂北デイサービスセンター及び筑北村坂北地域情報センター	筑北村坂北 2194-1	筑北村社会福祉協議会	66-4377	筑北村指定管理施設

自立支援施設

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
5	筑北村社会就労センター	筑北村坂北 2280-1	筑北村（住民福祉課）	66-2322	

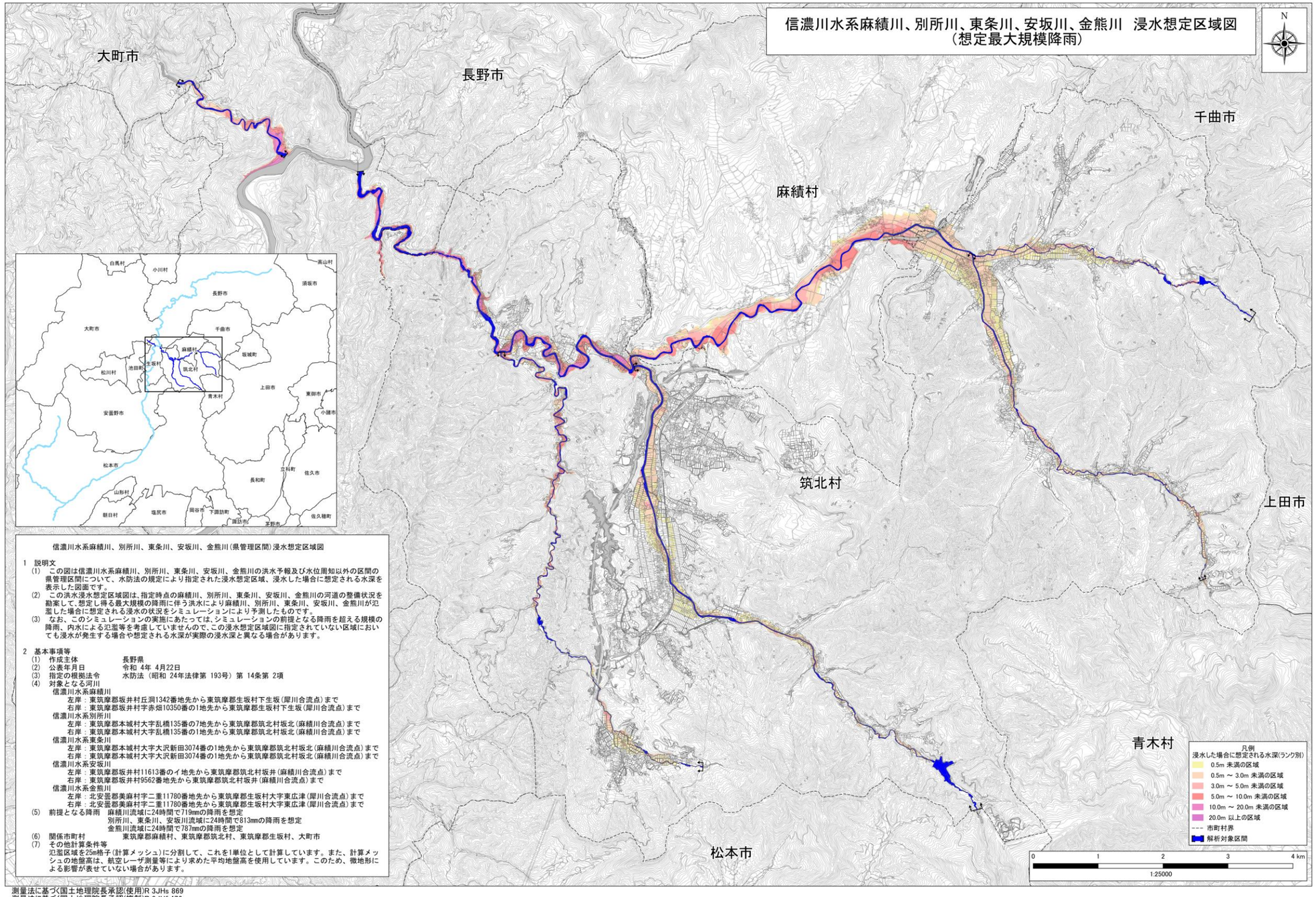
学童クラブ

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
6	放課後児童クラブ	筑北村坂北 2267	筑北村教育委員会	66-2302	

保育園

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
7	筑北ひまわり保育園	筑北村坂北 2305	筑北村教育委員会	66-2043	

資料６-1　浸水想定区域



信濃川水系麻績川、別所川、東条川、安坂川、金熊川(県管理区間)浸水想定区域図

1　説明文

(1)　この図は信濃川水系麻績川、別所川、東条川、安坂川、金熊川の洪水予報及び水位周知以外の区間の県管理区間について、水防法の規定により指定された浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2)　この洪水浸水想定区域図は、指定時点の麻績川、別所川、東条川、安坂川、金熊川の河道の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により麻績川、別所川、東条川、安坂川、金熊川が氾濫した場合に想定される浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。

(3)　なお、このシミュレーションの実施にあたっては、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨、内水による氾濫等を考慮していませんので、この浸水想定区域図に指定されていない区域においても浸水が発生する場合や想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2　基本事項等

(1)　作成主体　　長野県
(2)　公表年月日　　令和 4年 4月22日
(3)　指定の根拠法令　　水防法（昭和 24年法律第 193号）第 14条第 2項
(4)　対象となる河川

信濃川水系麻績川
左岸：東筑摩郡坂井村丘洞1342番地先から東筑摩郡生坂村下生坂(犀川合流点)まで
右岸：東筑摩郡坂井村字赤畑10350番の1地先から東筑摩郡生坂村下生坂(犀川合流点)まで

信濃川水系別所川
左岸：東筑摩郡本城村大字乱橋135番の7地先から東筑摩郡筑北村坂北(麻績川合流点)まで
右岸：東筑摩郡本城村大字乱橋135番の1地先から東筑摩郡筑北村坂北(麻績川合流点)まで

信濃川水系東条川
左岸：東筑摩郡本城村大字大沢新田3074番の1地先から東筑摩郡筑北村坂北(麻績川合流点)まで
右岸：東筑摩郡本城村大字大沢新田3074番の1地先から東筑摩郡筑北村坂北(麻績川合流点)まで

信濃川水系安坂川
左岸：東筑摩郡坂井村11613番のイ地先から東筑摩郡筑北村坂井(麻績川合流点)まで
右岸：東筑摩郡坂井村9562番地先から東筑摩郡筑北村坂井(麻績川合流点)まで

信濃川水系金熊川
左岸：北安曇郡美麻村字二重11780番地先から東筑摩郡生坂村大字東広津(犀川合流点)まで
右岸：北安曇郡美麻村字二重11780番地先から東筑摩郡生坂村大字東広津(犀川合流点)まで

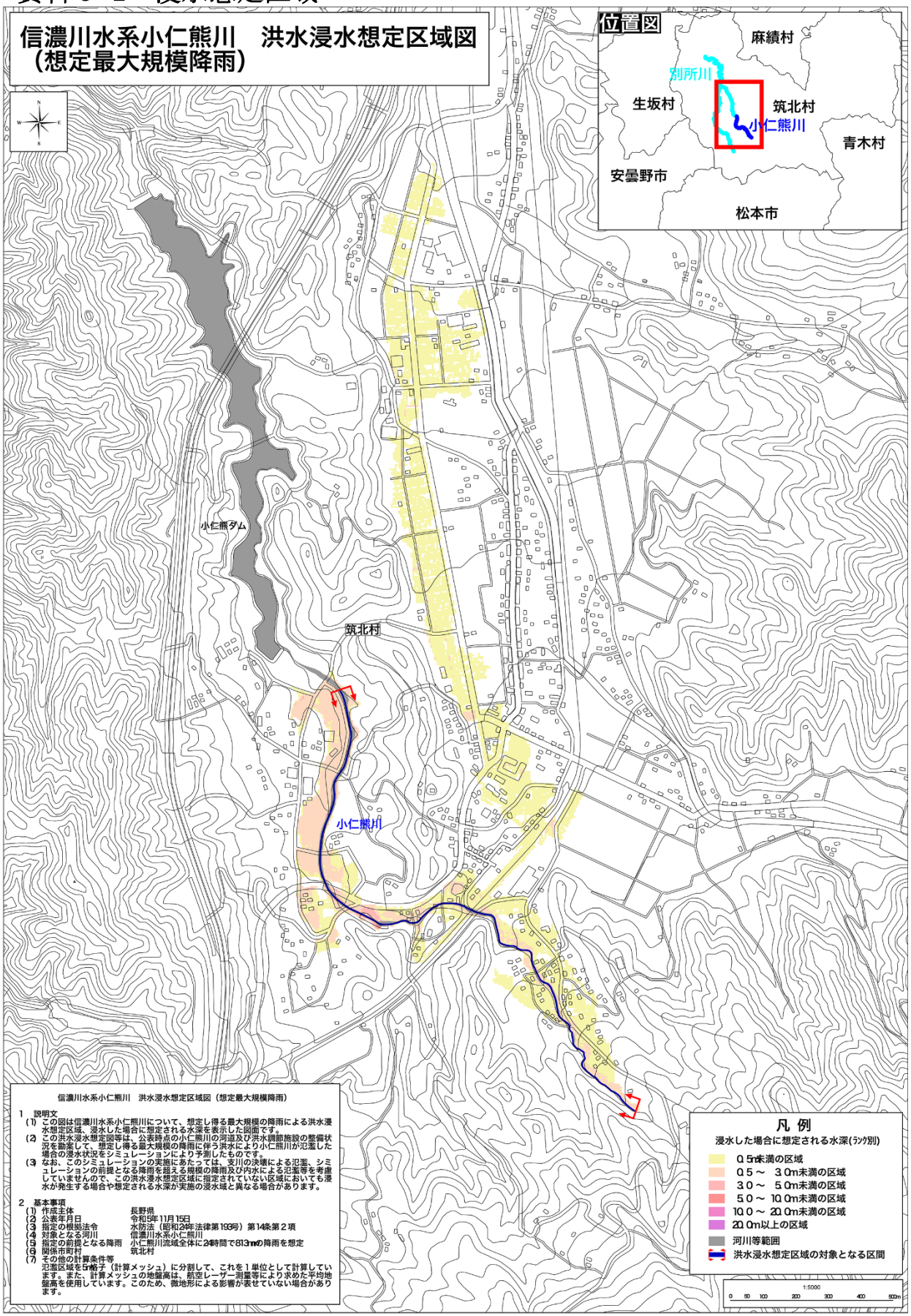
(5)　前提となる降雨　麻績川流域に24時間で719mmの降雨を想定
別所川、東条川、安坂川流域に24時間で813mmの降雨を想定
金熊川流域に24時間で787mmの降雨を想定

(6)　関係市町村　　東筑摩郡麻績村、東筑摩郡筑北村、東筑摩郡生坂村、大町市

(7)　その他計算条件等
氾濫区域を25m格子(計算メッシュ)に分割して、これを1単位として計算しています。また、計算メッシュの地盤高は、航空レーザ測量等により求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響が表せていない場合があります。

測量法に基づく国土地理院長承認(使用)R 3JHs 869
測量法に基づく国土地理院長承認(複製)R 3JHf 476
本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。
この地図は、筑北村長の承認を得て、筑北村作成の筑北村1/10,000数値地形図(DM)データを複製したものである。(3筑建第297号)

資料６－2　浸水想定区域



信濃川水系小仁熊川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模降雨）

1　説明文

（1）この図は信濃川水系小仁熊川について、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

（2）この洪水浸水想定図等は、公表時点の小仁熊川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により小仁熊川が氾濫した場合の浸水状況をシミュレーションにより予測したものです。

（3）なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川の決壊による氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域に指定されていない区域においても浸水が発生する場合や想定される水深が実施の浸水域と異なる場合があります。

2　基本事項

（1）作成主体　長野県

（2）公表年月日　令和5年11月15日

（3）指定の根拠法令　水防法（昭和24年法律第193号）第14条第２項

（4）対象となる河川　信濃川水系小仁熊川

（5）指定の前提となる降雨　小仁熊川流域全体に24時間で813mmの降雨を想定

（6）関係市町村　筑北村

（7）その他の計算条件等

氾濫区域を5m格子（計算メッシュ）に分割して、これを１単位として計算しています。また、計算メッシュの地盤高は、航空レーザー測量等により求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響が表せていない場合があります。

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した（測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 5JHs 260）

資料７　浸水想定区域に位置する災害時要配慮者利用施設一覧

R５.11.15 現在

高齢者のための施設

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
1	筑北村社会福祉協議会デイサービス坂井	筑北村坂井 5727（１階）	筑北村社会福祉協議会	67-2918	
2	坂井国民健康保険高齢者保健福祉センター	筑北村坂井 5727（２階）	筑北村住民福祉課	66-2111	
3	社会福祉会館きささげ荘	筑北村西条 3507	筑北村社会福祉協議会	66-2506	

障がい者のための施設

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
4	静雄寮	筑北村坂北 685-2	筑北村社会福祉協議会		
5	障害者自立支援センターちくほっくる	筑北村西条 3508	筑北村社会福祉協議会	66-0150	

児童館

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
6	坂井児童館	筑北村坂井 5727	筑北村教育委員会	67-3060	

保育園

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
7	坂井保育園	筑北村坂井 5882	筑北村教育委員会	66-2322	

小学校

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
8	筑北小学校	筑北村坂井 5685	筑北村教育委員会	67-2241	

中学校

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
9	聖南中学校	筑北村東条 1	筑北村教育委員会	66-2430	

高等学校

No	施設名称	所在地	施設管理者	電話番号	備考
10	日本ウェルネス長野高等学校	筑北村西条 4228	学校法人タイケン学園	66-0057	

資料８　重要水防区域

	河川名	河川管理者名	河川の種別	左右岸の度合	警戒の度合	延長(m)	箇所数	場所(目標)	予想される水位(m)	区分と予想される危険	水防工法
本城地域											
1	別所川	県	一級	左	A	210	1	平田（諏訪神社）	1.2	堤防高不足越水	積土俵
				右	A	150	1				
2	別所川	県	一級	左	A	90	1	本町（乱橋活性化施設）	1.0	堤防高不足越水	積土俵
				右	A	90	1				
坂北地域											
3	麻績川	県	一級	左	B	250	1	中込橋上流	1.0	堤防高不足越水	積土俵
4	麻績川	県	一級	左	B	250	1	赤松	1.0	堤防高不足越水	積土俵
				右	B	100	1				
5	麻績川	県	一級	右	B	400	1	日向橋下流	1.0	堤防高不足越水	積土俵
6	麻績川	県	一級	左	B	50	1	落合橋上流	2.0	天然護岸洗掘	蛇籠布せ
7	麻績川	県	一級	左	B	80	1	今井	2.0	天然護岸洗掘	蛇籠布せ
8	東条川	県	一級	左	B	80	1	聖南中前	1.0	護岸老朽	蛇籠布せ
9	東条川	県	一級	左	B	50	1	宇洞坂橋上	1.0	堤防高不足越水	積土俵
10	別所川	県	一級	右	B	140	1	落合	1.0	洗掘	木流し
坂井地域											
11	安坂川	県	一級	左	A	100	1	桂石	1.5	護岸等の決壊	積土俵 木流し
				右	A	120	1				
12	安坂川	県	一級	右	A	200	1	高萩	1.0	護岸等の決壊	積土俵 木流し
13	安坂川	県	一級	右	A	200	1	真田	1.0	護岸等の決壊	積土俵 木流し
14	安坂川	県	一級	左	A	200	1	新屋	1.0	護岸等の決壊	積土俵 木流し
				右	A	200	1				
15	安坂川	県	一級	左	B	300	1	楡窪	1.5	堤防高不足越水	積土俵 木流し
				右	B	300	1				
16	安坂川	県	一級	左	A	100	1	安坂中部	1.5	洗掘	積土俵 木流し
				右	A	100	1				

17	麻績川	県	一級	左	A	240	1	永井中村上	1.0	護岸等の決壊	積土俵木流し
				右	A	235	1				
18	麻績川	県	一級	左	A	38	1	松場	1.0	護岸等の決壊	積土俵木流し
19	麻績川	県	一級	左	A	80	1	永井裏街道	1.0	護岸等の決壊	積土俵木流し
20	麻績川	県	一級	左	A	150	1	永井中村下	1.0	護岸等の決壊	積土俵木流し
				右	A	100	1				
21	麻績川	県	一級	左	A	100	1	矢の口	1.0	護岸等の決壊	積土俵木流し
22	麻績川	県	一級	右	A	100	1	山秋	1.5	堤防高不足越水	積土俵木流し
23	麻績川	県	一級	左	B	1,000	1	山秋～麻績村境	1.5	越水	積土俵木流し
				右	B	1,000	1				
24	麻績川	県	一級	左	A	50	1	神鍬	1.5	越水	積土俵木流し
				右	A	50	1				
	県計					6,903	35				

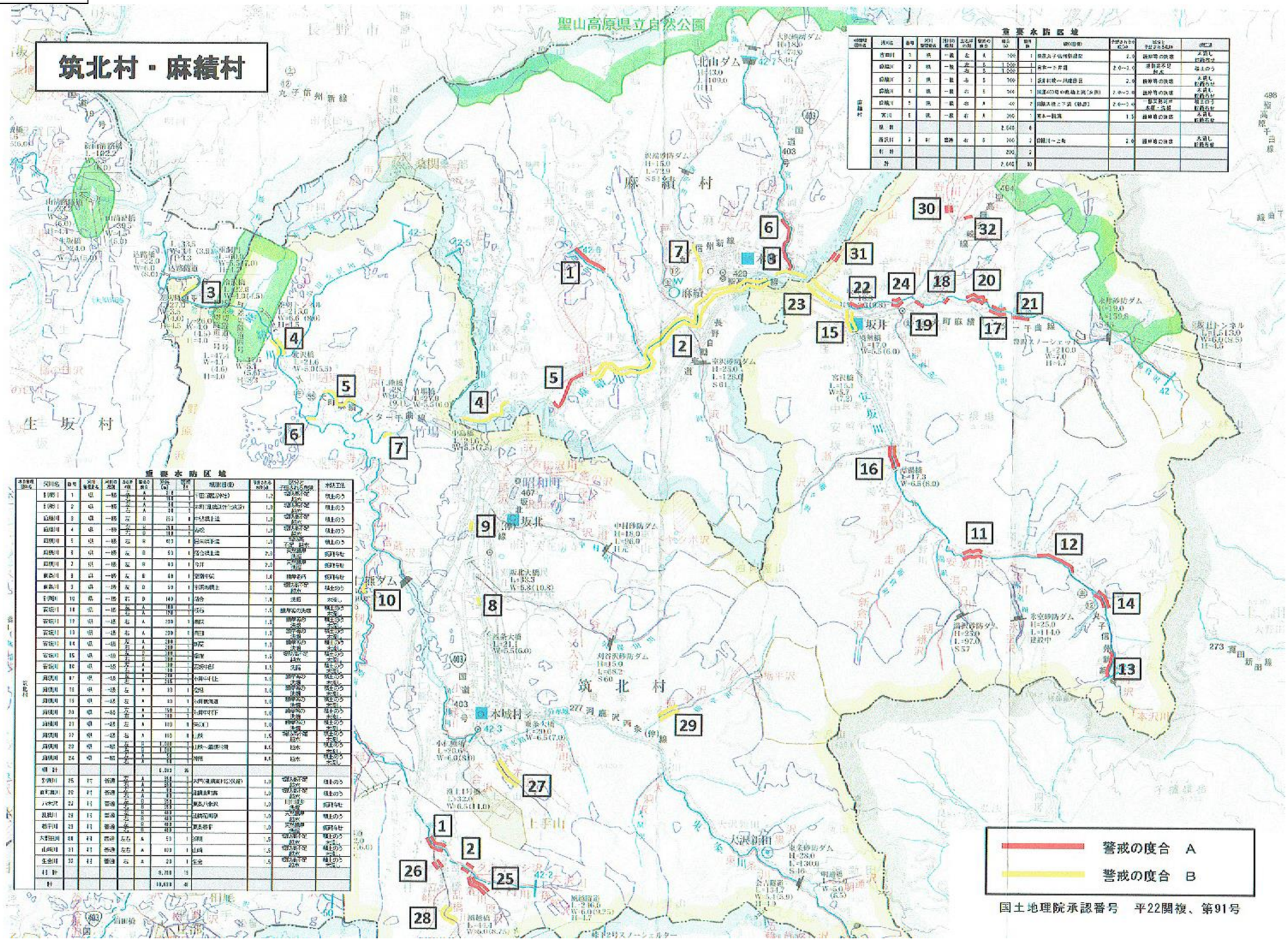
本城地域

25	別所川	村	普通	左	A	350	1	大門（乱橋東村）	1.0	堤防高不足越水	積土俵
				右	A	350	1				
26	東村裏川	村	普通	左	A	80	1	乱橋東町裏	1.0	堤防高不足越水	積土俵
				右	A	80	1				
27	八木沢	村	普通	左	B	550	1	東条八木沢	1.0	川巾狭少洗堰	蛇籠布せ
				右	B	550	1				
28	乱橋川	村	普通	左	B	400	1	乱橋花川原	1.0	天然護岸越水	積土俵
				右	B	400	1				
29	栃平川	村	普通	左	B	400	1	東条栃平	1.0	天然護岸洗堀	蛇籠布せ
				右	B	400	1				

坂井地域

30	大野田川	村	普通	左右	A	50	1	須明	1.5	堤防高不足越水	積土のう木流し
31	山崎川	村	普通	左右	A	100	1	山崎	1.5	堤防高不足越水	積土のう木流し
32	生金川	村	普通	右	A	20	1	生金	1.5	堤防高不足越水	積土のう木流し
	村計					3,730	13				
						10,633	48				

重要水防区域位置図



重要水防区域

市町村名	河川名	番号	河川管理者名	河川の区間	水防の区間	警戒の度合	延長(m)	箇所数	堤防(箇所)	予想される被害の種類	区分(人的被害発生箇所)	水防工法
麻績村	青田川	1	県	一級	左	A	100	1	県道丸子信州新線	2.0	護岸等の決壊	土嚢し 杭打ち
	麻績川	2	県	一級	右	B	1,500	1	麻績～坂井	2.0～1.0	護岸基礎 洗掘	麻土のう
	麻績川	3	県	一級	右	B	1,500	1	坂井村境～川端橋区	2.0	護岸等の決壊	土嚢し 杭打ち
	麻績川	4	県	一級	右	B	100	1	国道403号の鹿島上流(矢沢)	2.0～3.0	護岸等の決壊	土嚢し 杭打ち
	麻績川	5	県	一級	右	A	400	2	白鳥橋上下流(鹿島)	2.0～3.0	一部宅地浸水 家屋・流出	麻土のう 杭打ち
	麻績川	6	県	一級	右	A	200	1	東本一新橋	1.5	護岸等の決壊	土嚢し 杭打ち
	小計						2,600	6				
	青沢川	7	村	普通	右	B	100	2	白鳥川～上和	2.0	護岸等の決壊	土嚢し 杭打ち
	小計						200	2				
	計						2,800	10				

重要水防区域

市町村名	河川名	番号	河川管理者名	河川の区間	水防の区間	警戒の度合	延長(m)	箇所数	堤防(箇所)	予想される被害の種類	区分(人的被害発生箇所)	水防工法
筑北村	犀川	1	県	一級	右	A	200	1	千田(観音寺)	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	犀川	2	県	一級	左	A	200	1	本町(温泉寺付近)	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	道祖川	3	県	一級	左	B	250	1	中村橋上流	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	道祖川	4	県	一級	左	B	200	1	西条	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	道祖川	5	県	一級	右	B	400	1	日向橋下流	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	麻績川	6	県	一級	左	B	50	1	落合橋上流	2.0	護岸等の決壊	俵野牛乳
	麻績川	7	県	一級	左	B	40	1	冨田	2.0	護岸等の決壊	俵野牛乳
	麻績川	8	県	一級	左	B	60	1	冨田橋	1.0	護岸等の決壊	俵野牛乳
	麻績川	9	県	一級	右	B	50	1	村橋橋上	1.0	護岸等の決壊	俵土のう
	日向川	10	県	一級	右	B	140	1	落合	1.0	洗掘	土嚢し
	会坂川	11	県	一級	左	A	100	1	鹿摩橋の決壊	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	会坂川	12	県	一級	右	A	200	1	鹿摩	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	会坂川	13	県	一級	右	A	200	1	西田	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	会坂川	14	県	一級	左	A	200	1	中原	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	会坂川	15	県	一級	右	A	200	1	冨田	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	会坂川	16	県	一級	右	A	100	1	長野中村	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	17	県	一級	左	A	100	1	中村中牛乳	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	18	県	一級	左	A	80	1	西条	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	19	県	一級	左	A	80	1	小田切橋	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	20	県	一級	左	A	100	1	小田切下	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	21	県	一級	左	A	100	1	宮沢	1.0	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	22	県	一級	右	A	100	1	上鹿	1.5	護岸等の決壊	俵土のう 土嚢し
	麻績川	23	県	一級	左	A	1,000	1	上鹿～道祖川橋	1.0	越水	俵土のう 土嚢し
	麻績川	24	県	一級	左	A	100	1	中原	1.0	越水	俵土のう 土嚢し
	小計						4,200	26				
	犀川	25	村	普通	左	A	300	1	大門(東風呂付近)(犀川)	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	倉科川	26	村	普通	右	A	400	1	道祖新橋	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	八木沢	27	村	普通	左	B	300	1	東八木沢	1.0	堤防基礎 洗掘	俵野牛乳
	筑摩川	28	村	普通	左	B	400	1	筑摩川原	1.0	堤防基礎 洗掘	俵土のう
	筑摩川	29	村	普通	左	B	400	1	東筑摩	1.0	堤防基礎 洗掘	俵野牛乳
	大門田川	30	村	普通	左右	A	50	1	大門	1.5	堤防基礎 洗掘	俵土のう 土嚢し
	山崎川	31	村	普通	左右	A	100	1	山崎	1.5	堤防基礎 洗掘	俵土のう 土嚢し
	生金川	32	村	普通	右	A	20	1	生金	1.5	堤防基礎 洗掘	俵土のう 土嚢し
	村計						9,270	32				
	計						13,470	58				

相互応援関係

資料９　協定書等一覧表

番号	種別	協定名	相手先	内容	備考	締結日 (施行日)	担当課
1	指定避難所	避難所の施設利用に関する協定	乱橋区	指定避難所の利用	乱橋活性化施設みなくる館	R1.8.30	総務課
2		避難所の施設利用に関する協定	東条委員会	指定避難所の利用	伝統文化等伝承施設	R1.8.30	総務課
3		避難所の施設利用に関する協定	仁熊区	指定避難所の利用	仁熊公民館	R1.8.30	総務課
4		避難所の施設利用に関する協定	別所区	指定避難所の利用	別所公民館	R1.8.30	総務課
5		避難所の施設利用に関する協定	下安坂区	指定避難所の利用	下安坂公民館	R1.12.25	総務課
6		筑北村、学校法人タイケン学園及び学校法人タイケン国際学園との基本協定	学校法人タイケン学園、学校法人タイケン国際学園	指定避難所の利用	日本ウェルネス長野高校	H27.2.3	総務課
7		災害時における避難者の受入れに関する協定	信州綜合開発観光株式会社	温泉施設（冠着荘）の借上げ	草湯温泉冠着荘（指定管理施設）	R5.4.1	総務課
8		災害時における避難者の受入れに関する協定	学校法人北アルプスの風學舎	学校施設（旧筑北小）の借上げ	旧筑北小学校体育館・校庭・トイレ	R4.8.5	総務課
9	福祉避難所	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定	社会福祉法人筑北村社会福祉協議会	在宅要援助者の避難所としての使用、物資の調達、介助者の確保	・社会福祉会館きささげ荘 ・坂北デイサービスセンター ・坂井国民健康保険高齢者保健福祉支援センター	H28.3.18	住民福祉課
10		災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定	松塩筑木曽老人福祉施設組合	福祉避難所の設置運営		H27.2.3	住民福祉課

番号	種別	協定名	相手先	内容	備考	締結日 (施行日)	担当課
11	医療救護	災害時の医療救護についての協定	一般社団法人塩筑医師会	医療救護活動への医療救護班の派遣		H25.6.1	住民福祉課
12		災害時の歯科医療救護に関する協定	塩筑歯科医師会	歯科医療救護班の派遣		H20.4.1	住民福祉課
13		大規模災害発生時における医療救護班派遣に関する協定	社会医療法人財団慈泉会相澤病院	医療救護活動への医療救護班の派遣		H25.11.1	住民福祉課
14	物資供給	災害時における物資供給に関する協定	NPO法人コメリ災害対策センター	災害時に必要な生活物資等の供給		H24.8.1	総務課
15		防災教育の普及支援並びに災害時における防災用品等の支給に関する協定	興亜化成株式会社 HARIO株式会社	避難所物資の供給 防災教育コーディネート		H30.2.21	総務課
16		災害時における応急生活物資供給等に関する協定	生活協同組合コープながの	災害時に必要な生活物資等の供給		H31.2.26	総務課
17		災害時における物資の供給に関する協定	レンゴー株式会社長野工場	災害時に段ボール製品の供給		R3.7.27	総務課
18	災害応急対策･復旧活動	災害時における電気の保安に関する協定書	一般財団法人中部電気保安協会長野支店	施設等の電源復旧支援		H25.6.28	総務課
19		災害時におけるLPガスに係る協力に関する協定	長野LP協会松本支部 一般社団法人長野県LPガス協会	LPガスの緊急点検、修繕及び提供等		H26.4.1	総務課
20		災害時における応急対策活動の協力に関する協定	筑北村商工会	災害応急対策活動、救援物資の受入、運搬及び確保等		H28.3.18	総務課
21		筑北村と中部電力安曇野営業所の災害時における相互協力に関する協定	中部電力パワーグリット㈱松本支社 安曇野営業所	活動拠点等への電力供給、停電時情報等の提供、保安伐採への協力等		H30.12.25	総務課
22		「道の駅」の防災利用に関する基本協定	国土交通省関東地方整備局長野国道事務所 長野県松本建設事務所	道の駅さかきたにおける防災活動の利用		R2.3.4	総務課

番号	種別	協定名	相手先	内容	備考	締結日 (施行日)	担当課
23		災害時における相互協力に関する協定書	東日本電信電話株式会社 長野支店	防災拠点への電気通信設備の提供 災害復旧の相互協力等		R2.4.21	総務課
24		大規模災害時における応急対策業務に関する協定	長野県建設業協会松筑支部	他地域の建設企業による応急対策業務等		R4.3.28	総務課
25		災害時における水道水質に関する協定	一般社団法人長野県薬剤師会	災害時等における水質検査		R5.4.1	建設課
26	災害情報収集	災害時における情報収集に関する協定	株式会社グラフィック	ヘリコプターによる情報収集		H20.2.26	総務課
27		災害時の情報交換に関する協定	国土交通省北陸整備局	各種情報の交換		H26.6.1	総務課
28		地域防災向上等に関する包括連携協定	損害保険ジャパン株式会社長野支店	ドローン情報の収集、防災啓発等		R3.7.27	総務課
29	広報・ 報道・ 情報通信	災害時におけるコミュニティエフエム放送に関する協定	あづみ野エフエム放送株式会社	災害情報放送、緊急割込み放送の実施、臨時災害放送局の開設		H31.2.26	総務課
30		災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	HP キャッシュサイトへの掲載、避難情報等の情報発信		R4.1.4	総務課
31	災害ボランティア	災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定	社会福祉法人筑北村社会福祉協議会	災害ボランティアセンターの設置、運営等		R4.5.11	総務課
32	その他	地域密着ポータルサイト利用による地域協働事業に関する協定	有限会社電算オフィスオートメーション HARIO 株式会社	ポータルサイトへの災害マップの掲載		H30.2.21	総務課
33		災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン	災害対策本部への地図等の供給等		H31.2.26	総務課
34		災害時における被災者支援に関する協定	長野県行政書士会松本支部	被災者の罹災証明申請等の相談・支援等		R2.8.19	総務課
35	相互応援	長野県市町村災害時相互応援協定	長野県内 77 市町村	物資等の供給、あっせん人員の派遣等	H23.12.16 一部改正	H8.4.1	総務課

番号	種別	協定名	相手先	内容	備考	締結日 (施行日)	担当課
36		長野県消防相互応援協定	長野県内 77 市町村	消防の相互応援		H8.2.14	総務課
37		消防相互応援協定	麻績村	消防の相互応援、村境付近での災害発生時の出動等		H17.10.11	総務課
38		地域活性化包括連携協定	高知県宿毛市	災害時の相互応援		H30.11.22	総務課

救助・救急・医療関係

資料 10　塩筑医師会（北部地区）災害医療救護機関

氏　　名	住　　所	電話番号
麻績消防署	麻績村麻 10389-3	0263-67-2992
松林医院	筑北村西条 3868-1	0263-66-2008
鳥羽医院	筑北村坂北 4525-1	0263-66-2435
玉井医院	麻績村麻 4156-1	0263-67-2231

緊急輸送関係

資料 11　近隣市町村輸送業者一覧表

県トラック協会加盟業者

業者名	所在地	電話番号
明科陸運(株)	安曇野市明科光 538-1	0263-62-3065
臼杵運送(株)長野配達センター	安曇野市明科南陸郷 133-10	0263-62-5211
(有)協力運輸	安曇野市明科中川手 5453-1	0263-81-2100
(有)双建運輸	安曇野市明科七貴 6033-1	0263-62-0630
北安陸送(株)生坂営業所	生坂村上生坂 5194	0263-69-2040
武川総業(株)	松本市会田 4010-1	0263-64-2926
中信地区輸送協議会	松本市大字笹賀 7570-2	0263-57-1919

避難収容関係

資料 12　避難施設及び避難地等一覧表

1　避難所

（被害を受けた方、または被害を受ける恐れがある方が、一定の期間避難生活をする場所）

番号	名称	所在地	対象とする災害の種類			
			洪水	土砂災害（崖崩れ、土石流及び地すべり）	地震	大規模火災
1	日本ウェルネス長野高等学校	西条 4228	△	○	○	－
2	本城公民館	西条 3443	○	△	○	－
3	本城体育館	西条 3449	○	△	○	－
4	本城柔剣道場	西条 4200-2	△	○	○	－
5	西条温泉とくら	西条 3443	○	△	○	－
6	伝統文化等伝承施設	東条 1725	○	△	○	－
7	聖南中学校	東条 1	△	○	○	－
8	乱橋活性化施設みなくる館	乱橋 811	△	△	○	－
9	坂北体育館	坂北 2289	○	△	○	－
10	ちくほくジャンブル・ユニバーサルカレッジ	坂北 2267	○	△	○	－
11	筑北ひまわり保育園	坂北 2305	○	△	○	－
12	坂北総合福祉センター	坂北 2183-1	○	△	○	－
13	図書館（2 階）	坂北 2187	○	△	○	－
14	仁熊公民館	坂北 7607	○	○	○	－
15	別所公民館	坂北 14042	△	△	○	－
16	筑北小学校	坂井 5685	△	○	○	－
17	バドミントン体育館	坂井 6275	△	△	○	－
18	坂井高齢者生活支援センター	坂井 8829-1	○	△	○	－
19	筑北村公民館	坂井 5711-1	△	○	○	－
20	坂井保育園	坂井 5882	△	○	○	－
21	下安坂公民館	坂井 5222	△	○	○	－

※○は指定緊急避難場所を兼ねる。
△は土砂災害警戒区域内または浸水想定区域内にある施設のため、災害の発生または災害の発生するおそれがある場合は開設をしない。

2　避難場所

（地域全体が危険になったときに、一時的に避難をする場所）

番号	名称	所在地	対象とする災害の種類			
			洪水	土砂災害（崖崩れ、土石流及び地すべり）	地震	大規模火災
1	日本ウェルネス長野高等学校校庭	西条 4228	△	○	○	○
3	本城体育館駐車場	西条 3449	○	△	○	○
22	防災公園（サッカー場）	西条 3268-1	○	○	○	○
23	防災広場	西条 3422-1	△	○	○	○
6	伝統文化等伝承施設駐車場	東条 1725	△	△	○	○
8	乱橋活性化施設みなくる館駐車場	乱橋 811	△	△	○	○
7	聖南中学校校庭	東条 1	△	○	○	○
10	ちくほくジャンブル・ユニバーサルカレッジ校庭	坂北 2267	○	△	○	○
24	坂北野球場	坂北 5658	○	○	○	○
25	道の駅さかきた駐車場	坂北 4332-1	○	△	○	○
14	仁熊公民館駐車場	坂北 7607	○	○	○	○
16	筑北小学校校庭	坂井 5685	△	○	○	○
26	坂井グラウンド	坂井 6486	○	△	○	○
18	坂井高齢者生活支援センター駐車場	坂井 8829-1	○	△	○	○
27	冠着駅駐車場	坂井 1832	○	△	○	○
28	修那羅県道駐車場	坂井 9659	○	○	○	○

※○は指定緊急避難場所を兼ねる。
　△は、土砂災害警戒区域内または浸水想定区域内にある場所のため指定しない。
　坂北野球場及び坂井グラウンドは災害対策用ヘリポートを兼ねる。

3　福祉避難所

（特別な配慮を必要とする人を受け入れる避難所）

番号	名称	所在地
29	社会福祉会館きささげ荘	西条 3507
30	坂北デイサービスセンターあずまや	坂北 2194-1
31	坂井国民健康保険高齢者保険福祉センターやすらぎ	坂井 5727

4　物資輸送拠点

番号	名称	所在地
23	防災広場	西条 3422-1
49	本城農村環境改善センター	西条 4195

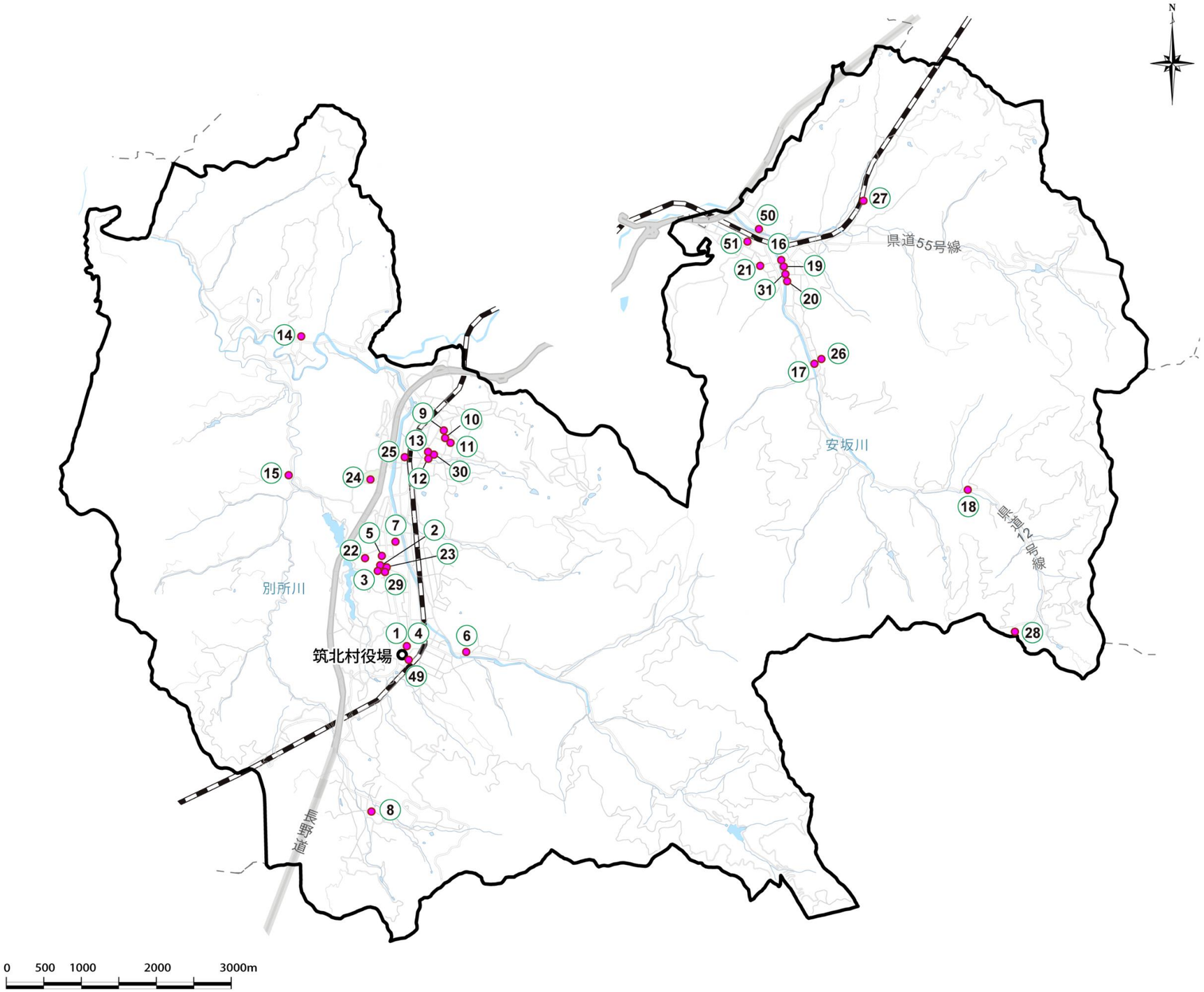
5　災害対策用拠点ヘリポート

番号	名称	所在地
22	防災公園ヘリポート	西条 3300-1
50	坂井ヘリポート	坂井 3346-1

6　受援拠点（関係機関の活動拠点等）

番号	名称	所在地
22	防災公園（本城野球場、テニスコート、各駐車場）	西条 3268-1
51	古司農村公園駐車場	坂井 4193-1

避難施設及び避難地等位置図



危険物施設関係

資料 13　筑北村内における危険物施設の設置状況及び貯蔵内容

危険物施設名称	設置場所　住所	危険物施設区分	全体類	品名	物品名	数量	倍数
西条温泉とくら	筑北村西条 3443 番地	地下タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	15,000	15
筑北村役場・本城農村環境改善センター	筑北村西条 4195 番地 1	一般取扱所	第四類	第二石油類	灯油	1,980	1.98
筑北村立聖南中学校	筑北村東条 1	一般取扱所	第四類	第二石油類	灯油	3,000	3
地域情報センター・デイサービスセンター	筑北村坂北中村 2194 番地 1	地下タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	5,000	5
筑北村立筑北小学校	筑北村坂井 5685 番地	一般取扱所	第四類	第二石油類	灯油	4,000	4
株式会社栗林製作所	筑北村坂井山崎 521 番地	屋外タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	4,750	4.75
株式会社玉井味噌	筑北村坂井杉崎 561 番地	地下タンク貯蔵所	第四類	第三石油類	重油	9,700	4.85
株式会社　玉井味噌	筑北村坂井杉崎 561 番地	地下タンク貯蔵所	第四類	アルコール類	その他アルコール	4,900	12.25
東日本旅客鉄道株式会社　西条駅	筑北村西条 4151	屋内貯蔵所	第四類	第二石油類	軽油	2,000	2
東日本旅客鉄道株式会社　西条駅	筑北村西条 4151	屋内貯蔵所	第四類	第三石油類	絶縁油	60,000	30
東日本旅客鉄道株式会社　西条駅	筑北村西条 4151	屋内貯蔵所	第四類	第三石油類	絶縁油	19,800	9.9
東日本旅客鉄道株式会社　西条駅	筑北村西条 4151	屋内貯蔵所	第四類	第三石油類	絶縁油	16,800	8.4
関川組西条給油所	筑北村西条 4056-1	給油取扱所	第四類	第一石油類	ガソリン	25,000	125
			第四類	第二石油類	灯油	15,000	15
			第四類	第二石油類	軽油	13,000	13
株式会社関川組	筑北村西条 4056-1	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	軽油	1,900	1.9
株式会社関川組	筑北村西条 4056-1	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	軽油	1,900	1.9
松本ハイランド農業協同組合聖南給油所	筑北村西条 3404 番地 3	給油取扱所	第四類	第二石油類	灯油	19,200	19.2
			第四類	第二石油類	軽油	9,600	9.6
			第四類	第一石油類	ガソリン	28,800	144
松本ハイランド農業協同組合聖南給油所	筑北村西条 3404 番地 3	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	2,000	2
			第四類	第二石油類	軽油	2,000	2
松本ハイランド農業協同組合　聖南給油所	筑北村西条 3404 番地 3	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	軽油	2,000	2
松本ハイランド農業協同組合聖南給油所	筑北村西条 3412	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	2,000	2
			第四類	第二石油類	軽油	2,000	2
			第四類	第三石油類	重油	2,000	1
久保村石油株式会社	筑北村坂北 4848	給油取扱所	第四類	第一石油類	ガソリン	15,000	75
			第四類	第二石油類	軽油	6,000	6
			第四類	第二石油類	灯油	9,000	9
久保村石油	筑北村坂北 4848 番地	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	1,900	1.9

危険物施設名称	設置場所　住所	危険物施設区分	全体類	品名	物品名	数量	倍数
有限会社　小林農産	筑北村坂北 3988 番地 3	屋外タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	57,400	57.4
有限会社　小林農産	筑北村坂北 3988 番地 3	一般取扱所	第四類	第二石油類	灯油	8,000	8
有限会社　小林農産	筑北村坂北 3988 番地 3	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	3,000	3
有限会社　小林農産	筑北村坂北 3988 番地 3	移動タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	2,000	2
筑北村社会福祉会館 きささげ荘	筑北村西条 3507 番地	地下タンク貯蔵所	第四類	第二石油類	灯油	1,900	1.9
コメリ坂北店	筑北村坂北別所 4861 番地 1	一般取扱所	第四類	第二石油類	灯油	29,500	29.5
株式会社 もんじゅ山	筑北村坂井山崎 10088 番 地	地下タンク貯蔵所	第四類	第三石油類	重油	20,000	10

建築物関係

資料 14　村内の文化財

本城地域

番号	種　別	名　　称	指定年月日	所在の場所	推定年度 管理者及び 所有者(占有者) または名称
316	有形文化財	白山社･大洞権現本殿	S48.7.6	東条竹之下	白山神社
310	有形文化財	関昌寺石地蔵	S48.7.6	東条田屋	関昌寺
314	有形文化財	絵馬	S58.4.1	東条竹之下	白山神社
315	有形文化財	観音寺本堂大絵馬	H9.11.5	西条観音寺	観音寺
308	有形文化財	聖観音立像	S48.7.6	乱橋観音堂	小林家
311	有形文化財	木食仏	S48.7.6	東条八木	八木地区
313	有形文化財	観音寺馬頭観音菩薩	H10.6.8	西条観音寺	観音寺
県宝	県　　宝	鉄造阿弥陀如来立像	R2.3.16	筑北村歴史民俗資料館	八木地区
318	有形文化財	関昌寺半鐘	S48.7.6	東条田屋	関昌寺
319	有形文化財	鐘	S48.7.6	東条花顔寺	花顔寺
320	有形文化財	唐花双鳳鏡	S48.7.6	乱橋	氷大明神社
322	有形文化財	縄文壷	S48.7.6	筑北村考古資料館	白山神社
323	有形文化財	直刀と轡	S48.7.6	東条竹之下	白山神社
317	有形文化財	観音寺富難山殿額	H10.6.29	西条観音寺	観音寺
326	有形文化財	観音寺奥院	H26.2	富蔵山中	観音寺
327	有形文化財	皿吊るし道祖神	H26.2	西条小仁熊	筑北村
328	有形文化財	道祖神	H26.2	西条小仁熊	長畦家
329	有形文化財	大沢新田不動明王	H26.2	大沢新田	筑北村
335	有形文化財	氷武神社(氷室含む)	H26	乱橋	乱橋区
331	無形文化財	西条本町獅子舞	H26.2	西条	西条区
332	無形文化財	岩戸獅子舞	H26.2	東条岩戸	岩戸地区
333	無形文化財	聖南町獅子舞	H26.2	西条聖南町	聖南町地区
334	無形文化財	八木獅子舞	H26.2	東条八木	八木地区
304	史　　跡	西条城跡	S48.7.6	西条小仁熊下	筑北村
302	史　　跡	東条城跡	S48.7.6	東条田屋	筑北村
303	史　　跡	唐鳥屋城跡	S48.7.6	乱橋	筑北村
305	史　　跡	中の峠一里塚	S48.7.6	西条小仁熊	滝澤家
306	史　　跡	立峠石畳	S48.7.6	乱橋	筑北村

番号	種　別	名　　称	指定年月日	所在の場所	推定年度 管理者及び 所有者(占有者) または名称
325	史　　跡	隆明霊神修行地	H23.7.26	乱橋	筑北村
330	史　　跡	釜坂(男滝･女滝)	H26.2	西条	西条区
301	天然記念物	大欅	S48.7.6	東条立川	立川地区

坂北地域

番号	種　別	名　　称	指定年月日	所在の場所	推定年度 管理者及び 所有者(占有者) または名称
国重文 00272	国重要文化財	木造大日如来坐像	S24.2.18	坂北仁熊	岩殿寺
国重文 02038	国重要文化財	金銅十一面観音釈迦聖観音像御正体	S34.12.18	東京国立博物館	岩殿寺
県宝	県　　宝	岩殿山三所権現木造男神立像三体	H17.9.26	坂北別所	岩殿寺
県宝	県　　宝	木造阿弥陀如来坐像	S49.3.22	坂北中村	碩氷寺
県指定	県 史 跡	青柳氏城館跡	S49.3.22	坂北青柳	清長寺
県指定	県無形文化財	刈谷沢神明宮「お作始めの神事」	H2.2.19	坂北刈谷沢	刈谷沢神明官
226	有形文化財	信濃 15 番札所岩殿寺神願門	H1.3.28	坂北別所	岩殿寺
228	有形文化財	大日堂及び仁王門	H1.3.28	坂北仁熊	岩殿寺
229	有形文化財	碩水寺本堂及び庫裏	H1.3.28	坂北中村	碩水寺
227	有形文化財	刈谷沢神明宮本殿及び総門	H1.3.28	坂北刈谷沢	刈谷沢神明宮
230	有形文化財	別所郷倉	S58.3.30	坂北別所	和田家
223	有形文化財	岩殿寺馬頭観音	H1.3.28	坂北別所	岩殿寺
212	有形文化財	赤松観音堂虚空蔵菩薩坐像	H1.3.28	坂北仁熊	赤松地区
225	有形文化財	刈谷沢神明宮絵馬	H1.3.28	坂北刈谷沢	刈谷沢神明宮
213	有形文化財	大日堂仁王像	H1.3.28	坂北仁熊	岩殿寺
214	有形文化財	刈谷沢神明宮左大臣右大臣像	H1.3.28	坂北刈谷沢	刈谷沢神明宮
215	有形文化財	日向阿弥陀堂阿弥陀如来坐像	H1.3.28	坂北仁熊	日向地区
216	有形文化財	菖蒲田地蔵堂地蔵菩薩像	H1.3.28	坂北仁熊	菖蒲田地区
217	有形文化財	原観音堂聖観音立像	H1.3.28	坂北仁熊	原地区
224	有形文化財	未地阿弥陀堂阿弥陀如来三尊像	H1.3.28	筑北村考古資料館	末地地区
218	有形文化財	大側阿弥陀堂阿弥陀如来坐像	H1.3.28	坂北別所	大側地区
220	有形文化財	町十王堂十王像	H1.3.28	坂北別所	宮澤家
221	有形文化財	丹花堂聖観音立像	H1.3.28	坂北青柳	倉下家
222	有形文化財	細田薬師堂薬師如来坐像	H1.3.28	坂北仁熊	細田地区

番号	種　別	名　　称	指定年月日	所在の場所	推定年度 管理者及び 所有者(占有者) または名称
232	有形文化財	別所学校跡半鐘	H1.3.28	坂北別所	筑北村
233	有形文化財	青柳古文書	H1.3.28	松本市文書館	青柳家
234	有形文化財	青柳頼長宛行状	H1.3.28	坂北刈谷沢	瀬原田家
236	有形文化財	武士塚古墳出土品	H1.3.28	筑北村考古資料館	筑北村
237	有形文化財	長者原遺跡出土品	H1.3.26	坂北刈谷沢	高梨家
235	有形文化財	算額	H1.3.28	坂北中村	碩水寺
231	有形文化財	刈谷沢神明宮宝物	H1.3.28	坂北刈谷沢	刈谷沢神明宮
243	有形文化財	岩殿山石造五輪塔	H23.7.26	坂北岩殿山	岩殿寺
244	有形文化財	四阿屋山御嶽石造神像・不動明王	H23.7.26	坂北四阿屋山	筑北村
245	有形文化財	碩水寺山門	H23.7.26	坂北中村	碩水寺
246	有形文化財	碩水寺木造釈迦出山立像	H23.7.26	坂北中村	碩水寺
247	有形文化財	碩水寺木造釈迦如来坐像	H23.7.26	坂北中村	碩水寺
248	有形文化財	碩水寺木造文殊菩薩騎獅子像	H23.7.26	坂北中村	碩水寺
249	有形文化財	碩水寺木造普賢菩薩騎象像	H23.7.26	坂北中村	碩水寺
250	有形文化財	清長寺木造虚空蔵菩薩坐像	H23.7.26	坂北青柳	清長寺
251	有形文化財	青柳(清長寺)学校屋根瓦	H23.7.26	坂北青柳	清長寺
238	無形文化財	刈谷沢獅子神楽	H23.7.26	坂北刈谷沢	刈谷沢区
239	無形文化財	青柳里坊稲荷神社狐の嫁入り	H23.7.26	坂北青柳	青柳区
240	無形文化財	原神楽	H23.7.26	坂北仁熊	原地区
252	無形文化財	青柳里坊稲荷山車入曳行行事	H23.7.26	坂北青柳	青柳区
206	史　　跡	武士塚古墳	H1.3.28	坂北刈谷沢	刈谷沢区
207	史　　跡	仁熊城跡	H1.3.28	坂北仁熊	仁熊区
208	史　　跡	竹場城跡	H1.3.28	坂北竹場	筑北村
209	史　　跡	切通し	H1.3.28	坂北青柳	筑北村
210	史　　跡	青柳城主頼長清長菖、宝筐印塔	H1.3.28	坂北中村	碩水寺
242	史　　跡	青柳町通り石組水路	H23.7.26	坂北青柳	青柳区
204	天然記念物	刈谷沢長者原のサイカチ	H1.3.30	坂北刈谷沢	筑北村
202	天然記念物	大日堂モミ	H1.3.28	坂北仁熊	岩殿寺
203	天然記念物	刈谷沢神明宮社叢	H1.3.28	坂北刈谷沢	刈谷沢神明宮
201	天然記念物	中村神明宮大欅	H1.3.28	坂北中村	中村神明宮
205	天然記念物	南谷沢大栃	H1.3.28	坂北仁熊	筑北村

坂井地域

番号	種　別	名　　称	指定年月日	所在の場所	推定年度 管理者及び 所有者(占有者) または名称
県宝	県　　宝	安坂将軍塚第１号古墳出土品	S47.10.16	筑北村歴史民俗資料館	筑北村
132	有形文化財	旧真田毘沙門堂厨子	H16.2.23	坂井真田公民館	真田地区
130	有形文化財	大吉原神社拝殿	H16.2.23	坂井松場	大吉原神社
129	有形文化財	国経営二柱神社本殿	H16.2.23	坂井山間	国経常二柱神社
127	有形文化財	旧草湯十王堂天井絵	H16.2.23	坂井中安坂公民館	味酒部神社総代
117	有形文化財	木透聖観音立像･厨子	H16.2.23	坂井堂山観音堂	松場地区
118	有形文化財	旧草湯十王堂十王像	H16.2.23	坂井中安坂公民館	味酒部神社総代
119	有形文化財	木造三尊仏･須弥壇	H16.2.23	坂井杉崎公民館	杉崎地区
120	有形文化財	木造左大臣倚像、右大臣倚像	H16.2.23	坂井権現原	味酒部神社
121	有形文化財	木造虚空蔵菩薩坐像	H16.2.23	坂井楡窪	法安寺
122	有形文化財	木造釈迦如来坐像(本尊)	H16.2.23	坂井楡窪	法安寺
135	有形文化財	安坂神社薙鎌	H16.2.23	坂井楡窪	安坂神社
136	有形文化財	大吉原神社薙鎌	H16.2.23	坂井松場	大吉原神社
134	有形文化財	味酒部神社棟札	H16.2.23	坂井権現原	味酒部神社
133	有形文化財	岩井堂梵鐘	H16.2.23	坂井古司	岩井堂
128	有形文化財	岩井堂堂宇	H16.2.23	坂井古司	岩井堂
123	有形文化財	木造阿弥陀如来坐像、須弥壇	H16.2.23	坂井松場	安養寺
131	有形文化財	安養寺五輪塔	H16.2.23	坂井松場	安養寺
137	有形文化財	旧満光寺礎石	H16.2.23	坂井松場	安養寺
126	有形文化財	安宮神社木神仏像群	H16.2.23	坂井真田	安宮神社
125	有形文化財	安宮神社石神仏像群	H16.2.23	坂井真田	安宮神社
124	有形文化財	木造馬頭観音立像	H16.2.23	坂井古司	岩井堂
148	有形文化財	大野田阿弥陀堂梵鐘	H23.7.26	坂井大野田	大野田地区
113	史　　跡	修那羅山安宮神社、石神仏、木神仏	S44.3.30	坂井真田	安宮神社
111	史　　跡	山崎古墳ぶす塚	S49.7.1	坂井山崎	筑北村
115	史　　跡	安坂城跡	S47.8.29	坂井下安坂	筑北村
114	史　　跡	笹命山岩井堂	S49.7.1	坂井古司	岩井堂
112	史　　跡	冠着山安養寺	S47.8.29	坂井松場	安養寺
109	史　　跡	山秋古墳	S49.7.1	坂井山秋	筑北村
107	史　　跡	安坂積石塚１号	S49.7.1	坂井安坂中村	三輪家
108	史　　跡	安坂積石塚２号	S49.7.1	坂井安坂中村	三輪家
110	史　　跡	安坂中村古墳	S49.7.1	坂井安坂中村	三輪冢

番号	種　別	名　　称	指定年月日	所在の場所	推定年度 管理者及び 所有者(占有者) または名称
103	天然記念物	杉崎の枝垂れひがん桜	S49.7.1	坂井杉崎	杉崎地区
104	天然記念物	安坂の一本杉	S49.7.1	坂井真田	筑北村
105	天然記念物	坂井の千本杉	S49.7.1	坂井真田	筑北村
106	天然記念勧	四阿屋山ブナ原生林	S49.7.1	坂井漸々	筑北村

農業用施設災害関係

資料 15　農業用ため池

本城地域

番号	ため池名	所在地区	築造年	管理者	灌漑面積(ha)	有効貯水量（t）	防災重点ため池
1	花川原	花川原	昭和5年	受益者管理組合	7.0	4,000	
2	風越	風越	昭和5年	受益者管理組合	20.9	3,300	
3	大堂平	大堂平	昭和42年	受益者管理組合	5.0	1,300	
4	鏡平	鏡平	昭和4年	受益者管理組合	5.2	300	○
5	フケノ沢	フケノ沢	昭和10年	受益者管理組合	2.5	670	
6	切田	切田	昭和13年	受益者管理組合	3.0	1,800	
7	北街道	乱橋	昭和10年	受益者管理組合	0.4	900	
8	境の窪	境の窪	明治30年	受益者管理組合	8.0	4,500	
9	西村	西村	不明	筑北村	4.5	4,500	○
10	笹原	笹原	不明	受益者管理組合	1.0	1,430	○
11	中貝（中萱）	中貝	明治30年	受益者管理組合	11.2	1,900	
12	天池	天池	明治12年	受益者管理組合	1.5	2,960	○
13	皿吊	皿吊	昭和18年	受益者管理組合	6.0	2,600	○
14	上手池	上手池	昭和18年	筑北村	25.0	2,100	○
15	清水入	東条	昭和10年	受益者管理組合	6.0	3,600	○
16	北原	北原	不明	受益者管理組合	0.5	850	
17	笹の脇	笹の脇	昭和8年	受益者管理組合	0.5	300	
18	飛田	飛田	明治30年	受益者管理組合	1.0	850	
19	大門	大門	昭和62年	受益者管理組合	6.4	7,400	
20	和合	和合	平成元年	受益者管理組合	1.2	500	
21	権現原	乱橋	平成13年	受益者管理組合	5.1	2,000	○
64	キゴ	上手山	不明	個人	0.2	300	

坂北地域

番号	ため池名	所在地区	築造年	管理者 資料編-39	灌漑面積 (ha)	有効貯水量(t)	防災重点ため池
22	一　本　松	刈谷沢	不明	受益者管理組合	15.0	2,000	
23	小　井　戸	日　影	不明	受益者管理組合	3.0	1,500	
24	老　の　洞	老の洞	不明	受益者管理組合	4.0	4,000	○
25	菖　　蒲	東　山	不明	受益者管理組合	21.0	8,000	○
26	東　　山	東　山	不明	筑北村	21.0	13,000	○
27	新　　池	東　山	昭和18年	筑北村	21.0	6,000	○
28	山　の　神	山の神	昭和36年	受益者管理組合	8.0	5,000	○
29	山の神上	山の神上	不明	受益者管理組合	8.0	700	○
30	大　　口	大　口	昭和28年	受益者管理組合	6.0	5,600	○
31	伊　吾　田	満願寺	不明	受益者管理組合	8.0	7,900	○
32	新　里　坊	青　柳	不明	受益者管理組合	5.5	1,180	
33	越　　道	越　道	不明	受益者管理組合	6.0	4,200	○
34	城　　池	青　柳	不明	受益者管理組合	1.3	2,000	
35	座　　熊	青　柳	不明	受益者管理組合	5.0	900	○
36	座　熊　上	青　柳	不明	受益者管理組合	5.0	1,000	○
37	丹　　花	丹　花	不明	受益者管理組合	1.0	300	
38	里　　坊	青　柳	不明	受益者管理組合	1.0	300	
39	風　呂　屋	青　柳	不明	受益者管理組合	1.0	300	
40	十　　二	青　柳	不明	受益者管理組合	2.0	500	
41	桂	桂	不明	受益者管理組合	5.0	1,400	○
42	原　　田	原　田	不明	受益者管理組合	9.0	2,000	
43	屋　　敷	竹　場	不明	受益者管理組合	4.9	1,000	○
44	赤　　坂	竹　場	不明	受益者管理組合	5.0	1,500	○
45	竹　の　花	竹　場	不明	受益者管理組合	6.0	2,400	
46	原　の　沢	細田原	不明	受益者管理組合	10.0	3,300	○
47	大　久　保	末　地	不明	受益者管理組合	1.0	1,500	
48	小　　塚	赤　松	不明	受益者管理組合	1.0	200	○
49	菖　蒲　下	東　山	昭和57年	筑北村	27.0	8,000	○
50	樋　の　口	東　山	昭和56年	筑北村	21.0	9,300	○
51	切　　石	切　石	不明	受益者管理組合	0.5	1,000	

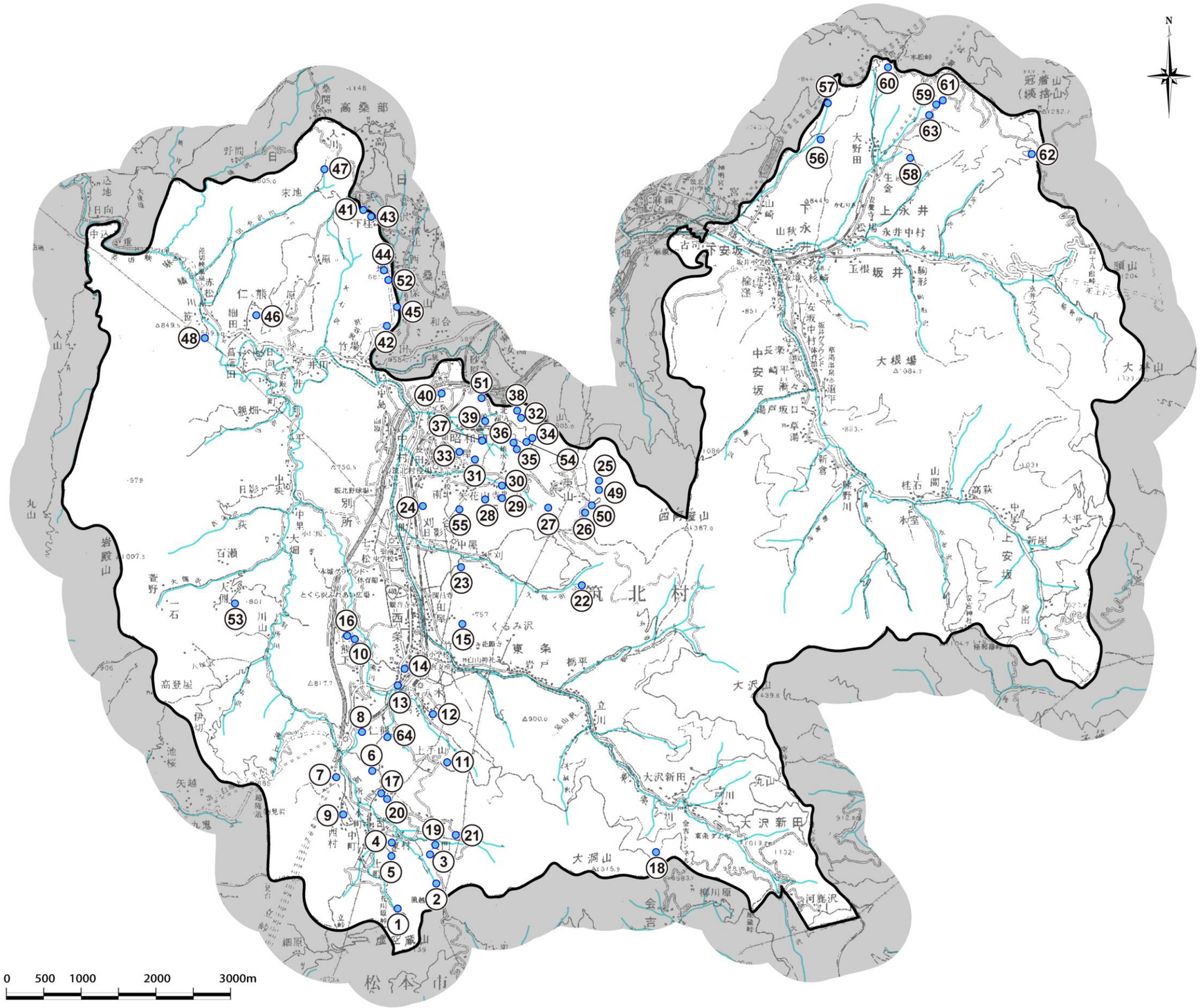
番号	ため池名	所在地区	築造年	管理者 資料編-39	灌漑面積(ha)	有効貯水量(t)	防災重点ため池
52	上　の　原	上の原	不明	受益者管理組合	0.5	600	
53	神　ヶ　池	大　側	不明	受益者管理組合	2.0	1,500	○
54	新　城　池	青　柳	平成14年	受益者管理組合	10.2	1,600	
55	清　水　平	清水平	平成17年	受益者管理組合	5.0	8,000	○

坂井地域

番号	ため池名	所在地区	築造年	管理者	灌漑面積(ha)	有効貯水量(t)	防災重点ため池
56	滑　　岩	山　崎	不明	受益者管理組合	8.0	6,600	
57	新　　池	山　崎	不明	受益者管理組合	8.0	2,500	
58	熊　の　入	大野田	昭和32年	受益者管理組合	10.0	7,800	○
59	口　　明	大野田	不明	受益者管理組合	10.0	3,200	
60	一　本　松	大野田	不明	受益者管理組合	25.0	5,000	
61	大　野　田	大野田	昭和45年	受益者管理組合	25.0	2,100	
62	鳥　居　平	池の平	昭和47年	筑北村	7.0	8,200	
63	沓　　掛	大野田	平成12年	受益者管理組合	7.1	3,000	

※防災重点ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれがあるため池

ため池位置図



資料 16　農業用用排水路

土　砂　崩　壊　危　険　箇　所　調　書

市町村名	筑北村

施設番号	箇所番号	箇所名	所在地（大字・字）	管理者名	受益面積（ha）	改修計画 工種	延長（m）	構造・規格	概算事業費（千円）	地域指定 過疎地域	振興山村	特定農山村	豪雪地帯	地すべり	土砂災害	重要水防	山地災害	主な想定被害 人家（戸）	公共建物（施設名）	緊急性 A	B	C	備考
452001		大沢入	大沢新田字大沢入	大沢入水利組合	0.8	用水路	200	BF-500	6,000	○	○	○			○		○				○		
452002		大沢	大沢新田字大沢	大沢入水利組合	1.2	用水路	80	BF-600	3,000	○	○	○									○		
452003		クロウ沢	大沢新田字クロウ沢	クロウ沢水利組合	0.7	用水路	60	鉄筋コンクリート三面張	12,000	○	○	○			○		○	1				○	
452004		ムジナ沢	東条字ムジナ沢	ムジナ沢水利組合	1.1	用水路	260	BF-200～250	3,500	○	○	○			○						○		
452005		竹場	坂北字竹場	竹場水利組合	3.0	用水路	330	鉄筋コンクリート三面張	10,000	○					○						○		
452006		今井	坂北字今井	今井水利組合	1.0	用水路	200	鉄筋コンクリート三面張	9,000	○								1			○		
452007		中込	坂北字中込	中央水利組合	1.0	排水路	210	U字溝	3,500	○					○			3				○	
452008		細田	坂北字細田	細田水利組合	12.0	用水路	250	BF-350	5,000	○								1				○	
452009		入山	坂井字入山	真田水利組合	2.0	用水路	20	ブロック積	1,500	○	○				○		○	1				○	
452010		大平	坂井字大平	真田水利組合	2.0	用水路	20	ブロック積	1,500	○	○				○			1				○	
452011		日向	坂井字五輪堂	中尾水利組合	2.0	用水路	50	ブロック積	3,500	○	○				○			2				○	
452012		高萩	坂井字細屋	高萩水利組合	3.0	用水路	70	ブロック積	5,300	○	○				○		○	3				○	
452013		漸々	坂井字漸々	安坂中部水利組合	3.0	用水路	50	ブロック積	3,700	○	○			建	○		○	2				○	
452014		宮沢	坂井字宮沢	楡窪水利組合	3.0	用水路	50	ブロック積	3,700	○	○				○		○	2			○		
452015		トゾロ	坂井字永井	永井中村水利組合	1.0	用水路	70	ブロック積	5,500	○	○				○		○	1				○	
452016		玉根	坂井字玉根	玉根水利組合	3.0	用水路	50	ブロック積	3,700	○	○							1				○	
452017		松場	坂井字松場	松場水利組合	5.0	用水路	50	ブロック積	3,700	○	○				○			2				○	
452018		原田	坂井字大野田	大野田水利組合	5.0	用水路	50	ブロック積	3,700	○	○			建	○			5				○	
計		18 箇所			49.8		2,070		87,800	18	14	4		2	14		7	26			6	12	

工種別				
	用水路	1,860	17 箇所	84,300
	排水路	210	1 箇所	3,500

報告様式

資料 17　被害状況報告等の様式

1　様式第１号（概況速報）

（表１）

	概　況　速　報		
災害の名称		災害発生日時	
報告の時限		発受信時刻	
発信者	（　）	受信者	（　）

被害の種別	被害状況	
	被害地域または場所	災害の状況
人的・住家関係		
農業関係		
林業関係		
公共土木施設関係		
鉄道 通信 電力 水道 施設関係		
その他		
応急対策等の活動状況 消防職員・消防団員の出動状況等		

注）１　本報告は防災情報システムによる同等内容の報告により代えることが出来る。

2　様式第２号（人的及び住家の被害）

（表２）

地域振興局
市　町　村

人的及び住家の被害状況報告(発生・中間・確定)					
災害の名称			災害発生の日時	月　日　時	
災害発生の場所					
災害報告の時限	月　日　時現在		発信機関及び発信担当者		
人的被害	死者	人	災害の概況		
	行方不明者	人			
	負傷者 重傷	人			
	負傷者 軽傷	人	災害発生の原因		
	負傷者 小計	人			
	計	人			
住家の被害	全壊・全焼又は流出 棟	棟	救済措置の状況		
	全壊・全焼又は流出 世帯	世帯			
	全壊・全焼又は流出 人員	人			
	半壊又は半焼 棟	棟	災害救助法適用の見込み		
	半壊又は半焼 世帯	世帯			
	半壊又は半焼 人員	人			
	一部破損 棟	棟	災害対策本部	名称	
	一部破損 世帯	世帯		設置	月　日　時　分
	一部破損 人員	人		廃止	月　日　時　分
	床上浸水 棟	棟	ボランティア活動の状況		
	床上浸水 世帯	世帯			
	床上浸水 人員	人			
	床下浸水 棟	棟	その他	消防職員出動延人員	人
	床下浸水 世帯	世帯		消防団員出動延人員	人
	床下浸水 人員	人			
非住家の被害(全・半壊)		棟			

注）1　「人的被害」欄の「負傷者・重傷」とは、一月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、一月未満で治療できる見込みのものとする。なお、その区分が不明な場合は『調査中』と記載し、負傷者の合計数を「小計」に記載すること。

2　「住家の被害」欄の「一部破損」とは、住家の損壊程度が半壊に達しない程度のものとすること。

3　「住家の被害」欄の「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとすること。

4　「住家の被害」欄の「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとすること。

5　「住家の被害」欄の「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、主屋に付着している風呂場、便所等は主屋に含めて１棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下で接続している場合には２棟とすること。

6　「住家の被害」欄の各被害欄中、棟、世帯、人員欄のいずれかに記載がある場合で、記載された欄以外が不明な場合は『調査中』と記載すること。

7　「災害対策本部」欄には、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 228 号）第 23 条の規定により設置した災害対策本部について記載すること。

8　「ボランティア活動の状況」欄には、ボランティアセンター設置状況（設置の有無及び設置場所等）、ボランティアの活動状況（受入の有無、派遣の有無等）、その他関連事項を記載すること。

9　本報告は消防庁第４号様式(その２)による報告に代えることが出来る。

様式第２－１号（避難準備情報・避難勧告・避難指示等　避難状況報告）
（表２の１）

災害の名称					災害発生日時　　月　　日　　時				
報告の時限		月　　日　　時現在			発信時刻　　月　　日　　時				
発　信　者									
避難準備情報・避難勧告・避難指示の状況					避難場所等の状況				
発令日時及び準備、勧告、指示の別		地区名	世帯数	人員	避難場所名		設置地区名	入所世帯数	入所人員
合計					合計				

注）１　本報告は防災情報システムによる同等内容の報告により代えることが出来る。

３　様式第３号（社会福祉施設被害）

（表３の１）

社会福祉施設被害状況報告（中間・確定）

災害の名称		災害発生日時	年　月　日　時
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時現在	発受信時刻	日　時　分
発　信　者	（　）	受　信　者	（　）

施設の種類	施設名	被害											
		全壊		流失		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水	
		棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)
計													
被害額計	(千円)												

(表３の２)

社会福祉施設被害状況報告 （中間／確定） 課			
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
		報告の時限	月　日　時現在

区分／地域の別	被災施設数	被害内訳												被害額計(千円)
		全壊		流失		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		
		棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	棟数	被害額(千円)	
計														

（注）：被害程度は全壊・流失・半壊・一部破損・床上浸水・床下浸水・埋没等に区分して記載すること。

5　様式第５号（農業関係被害）

（表５の１）

災害名		発生日時	月　日　時　分～　日　時　分	発信日時	月　日　時　分
		発信機関(発信者)		受信機関(受信者)	

区分 項目	作物名	被害率30％未満		被害率30％以上		合計			主な被害地区及び被害農作物の種類等
		面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	被害金額	
生産物被害	水稲								
	麦・雑穀・豆類								
	果樹								
	野菜								
	花き								
	特用作物								
	桑								
	その他								
	小計								
	樹体被害　果樹								
	樹体被害　その他（　）								
	樹体被害　小計								
	計								

区分 項目	施設名	園芸関係			その他		合計		
		件数	面積(㎡)	被害金額	件数	面積(㎡)	被害金額	件数	面積(㎡)	被害金額
施設関係	建物									
	温室(ガラス張)									
	プラスチックハウス									
	構築物									
	計									

区分 項目	種類名	被害量	被害金額	主な被害地区名	主な被害品目名
その他	家畜				
	畜産物				
	水産物(寒天含む)				
	加工品貯蔵品等				
	蚕繭				
	計				
被害農業者(家)数		戸	特別被害農業者(家)数	戸	

市町村別被害の状況	市町村名	被害面積	減収量	被害金額	市町村名	被害面積	減収量	被害金額	摘要		
									合計		
									市町村数		

（注）記入単位は次のとおりとする。面積－ha、減収量・被害量－ｔ・千本・干鉢・個・頭・羽・箱、金額－千円

（表５の２）

災害名		発生月日	月　　日　　時	地域振興局名
		調査月日	月　　日　　時	

市町村名	区　　分	農　　地(A)		農業用施設(B)		計(A＋B)		備　考
		被害か所数　被害面積	被害額(千円)	被害か所数	被害額(千円)	被害か所数	被害額(千円)	
	3 万円以上 10 万円未満							降雨量等
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							
	3 万円以上 10 万円未満							
	10 万円以上							

（表５の３）

農業関係被害報告（中間・確定）農業政策課			
災害の名称		災害発生日時	年　月　日　時
		報告日時	月　日　時　現在

区分 ＼ 地域の別								計
農作物	水稲	被害面積(ha)						
		うち30%以上(ha)						
		減収量（t）						
	その他の農作物	被害面積（ha）						
		うち30%以上(ha)						
		減収量（t）						
		（種類：　　）						
	樹体被害	被害面積（ha）						
		被害額(千円)						
		（種類：　　）						
	計	被害面積（ha）						
		被害額（千円）						
施設	建物							
	温室（ガラス張）							
	プラスチックハウス							
	構築物							
	計	件数（件）						
		被害額（千円）						
畜産物等	畜産物（　　）							
	蚕繭（　　）							
	その他（　　）							
	計	被害額（千円）						
農地・農業用施設	農地	被害か所数						
		被害面積（ha）						
	農業用施設	被害か所数						
	計	被害か所数						
		被害額（千円）						
被害額総計（計）								
被害農業者（家）数（戸）								

（注）：この表は、県農業政策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別とは、上段を地域振興局別、下段を市町村別にする等適宜区分する。

６　様式第６号（林業関係被害）

（表６の１）

森林政策課

林業関係被害状況報告(速報　中間　確定)

災害の名称		
	災害発生日時　　月　　日	
	報告日時　　月　　日	時現在

内容／地域		治山(林地崩壊)			治山施設		林道				その他	被害額計
		箇所	面積 ha	被害額 千円	箇所	被害額 千円	路線	箇所	延長 m	被害額 千円	被害額 千円	千円

摘　　要		
	前回（／）までの計	
	今回報告による計	
	差　　引	

（注）本表は、森林政策課から危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の欄の左欄を地域振興局、右欄を市町村にする等適宜区分する。

様式 治山1

災 害 報 告

地域振興局　　報　　月　　日　　時　　分 現在

	市・郡	町・村	大字	字名（地すべり防止区域名）
ふりがな 場　所				
発生日時		平成　　年　　月　　日　　時　　分		

原因	異常気象名			観測所名						
	連続雨量	mm	月	日	時	～	月	日	時	
	最大24時間雨量	mm	月	日	時	～	月	日	時	
	最大時間雨量	mm	月	日	時	～	月	日	時	
	その他									

規模	斜面の高さ	m	概略平面図（別途添付でも良い）	概略縦断図（別途添付でも良い）
	拡大の見込			
	長さ　m	幅　m		
	面積　0　㎡	勾配　度		
	崩壊又は流出土砂量	㎥		
	その他			
保全対象	人家戸数	戸		
	公的建物	種別 棟		
	道路	種別 m		
	災害時要援護者施設	戸		
	その他			

被災状況	人的被害	死者　　名、	行方不明者　　名、　負傷者　　名
	物的被害 人家	住家:　全壊　　戸、	半壊　　戸、一部損壊　　戸、床上浸水　　戸、床下浸水　　戸
		非住家:　全壊　　戸、	半壊　　戸、一部損壊　　戸、床上浸水　　戸、床下浸水　　戸
	公的建物被害		
	公共土木施設被害		
	災害時要援護者施設被害		
	その他		

避難状況　（集落名、種類（勧告・指示・自主）、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻など）

対応状況　（どこがどのような対応（工事、監視等）を実施した or する予定か）

関係法令等	保安林	種類:	指定年:	
	地すべり防止区域	所管:	指定年:	
	山地災害危険地区	種類:	ランク:	
	砂防指定地	土砂災害（特別）警戒区域		
	急傾斜崩壊危険区域	その他		

備考	

その他	新聞報道等		地域防災体制の有無	避難訓練の有無	防災無線等の有無
	面積 ha	被害額 千円	対応予定事業	対応予定年度	送信者

様式 治山2

災 害 報 告（土石流、土砂流出）

地域振興局　　報　　月　　日　　時　　分 現在

	市・郡	町・村	大字	字名
ふりがな 場　所				

ふりがな 河川名	川水系	川　　川（沢）

発生日時	平成　　年　　月　　日　　時　　分

原因	異常気象名			観測所名					
	連続雨量	mm	月	日	時	～	月	日	時
	最大24時間雨量	mm	月	日	時	～	月	日	時
	最大時間雨量	mm	月	日	時	～	月	日	時
	その他								

規模	土砂の流出形態		保全対象	人家戸数	戸	概略平面図（別途添付でも良い）
	渓流流域面積	ha		公的建物	種別 棟	
	荒廃渓流長さ	m				
	荒廃渓流幅	m		道路	種別	
	荒廃面積	0.00 ha			m	
	渓床勾配	%		災害時要援護者施設	戸	
	最大粒径（渓床内）	m		その他		
	最大粒径（氾濫区域内）	m	既設	治山ダム	個	
	氾濫面積	m2		砂防ダム	基	
	流出土砂量	m3		その他		

被災状況	人的被害	死者　　名、	行方不明者　　名、	負傷者　　名		
	物的被害 人家	住家：　全壊　　戸、	半壊　　戸、	一部損壊　　戸、	床上浸水　　戸、	床下浸水　　戸
		非住家：　全壊　　戸、	半壊　　戸、	一部損壊　　戸、	床上浸水　　戸、	床下浸水　　戸
	公的建物被害					
	公共土木施設被害					
	災害時要援護者施設					
	その他					

避難状況　（集落名、種類（勧告・指示・自主）、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻など）

対応状況　（どこがどのような対応（工事、監視等）を実施した or する予定か）

関係法令等	保安林	種類：	指定年：	
	地すべり防止区域	所管：	指定年：	
	山地災害危険地区	種類：	ランク：	
	砂防指定地		土砂災害（特別）警戒区域	
	急傾斜崩壊危険区域		その他	

備考	

その他	新聞報道等		地域防災体制の有無	避難訓練の有無	防災無線等の有無
	面積 0.00 ha	被害額 千円	対応予定事業	対応予定年度	送信者

様式 治山3

災 害 報 告（林野火災）

地域振興局　　報　　月　　日　　時　　分 現在

	市・郡	町・村	大字	字名
ふりがな 場　所				
発生日時		平成　年　月　日　時　分		
鎮火日時		平成　年　月　日　時　分		
発生原因				
気象状況	観測所名		気温　°	湿度　%
	火災発生時の予報及び警報			
	その他気象概要			

規模	森林焼失面積	ha	保全対象	人家戸数　戸	概略平面図（別途添付でも良い）
	森林外焼失面積	m2		公的建物　種別　棟	
	渓床勾配	%		道路　種別　m	
	斜面勾配	度		災害時要援護者施設　戸	
林況	主要樹種			その他	
	樹齢		既設	山腹工　箇所	
	密度			治山ダム　個	
	下層植生			砂防ダム　基	
侵食・崩壊等の可能性				その他	

被災状況	人的被害	死者　名、	行方不明者　名、 負傷者　名
	物的被害	人家	住家:　全焼　戸、 半焼　戸、 部分焼　戸
			非住家:　全焼　戸、 半焼　戸、 部分焼　戸
		公的建物被害	
		公共土木施設被害	
		災害時要援護者施設被害	
		その他	

避難状況　（集落名、種類（勧告・指示・自主）、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻など）

対応状況　（どこがどのような対応（工事、監視等）を実施した or する予定か）

関係法令等	保安林	種類:	指定年:
	地すべり防止区域	所管:	指定年:
	山地災害危険地区	種類:	ランク:
	砂防指定地	土砂災害（特別）警戒区域	
	急傾斜崩壊危険区域	その他	
備考			

その他	新聞報道等		地域防災体制の有無	避難訓練の有無	防災無線等の有無
	面積 0.00　ha	被害額 千円	対応予定事業	対応予定年度	送信者

（表６の２）　　葉中

地域振興局　　速報第　　報・概況・確定　　平成　年　月　日　時　分　現在

1　概況　災害名　　被災地の地況：保安林　箇所、急傾斜地　箇所、山地災害危険地　箇所　　市町村の対応：避難勧告　月　日　時　地区
発生月日　　砂防指定地　箇所、地すべり指定地　箇所、普通林地　箇所　　避難指示　月　日　時　地区
災対本部設置　月　日　時

2　林地被害状況
治山施設被害状況

発生月日	崩壊種別	市町村名	新生崩壊・地すべり被害状況					拡大崩壊・地すべり被害状況					計			公共計			左欄のうち災害関連計画箇所				県単			治山施設			備考（被災状況）
			箇所数	渓流 延長km	渓流 面積ha	山腹ha	被害額千円	箇所数	渓流 延長km	渓流 面積ha	山腹ha	被害額千円	箇所数	面積ha	被害額千円	箇所数	面積ha	被害額千円	字名	面積ha	被害額千円	復旧計画	箇所数	面積ha	被害額千円	字名	被害額千円	復旧計画（公共県単別）	
																						復旧計画は谷止工　個、山腹工　ha等と記入 施設災害は工種と公共、県単別、年度を記入							入家戸耕地ha 国道km等
		計																											

降水量調べ	市町村名	雨量	観測所名	市町村名	雨量	観測所名	市町村名
被害発生 市町村毎 最低１箇所		最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：			最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：		
		最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：			最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：		
		最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：			最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：		
		最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：			最大24h雨量　mm　／　：　～　／　： 最大１h雨量　mm　／　：　～　／　： 連続雨量　mm　／　：　～　／　：		

受送信	月　日　時　分		送信氏名	
	月　日　時　分		受信氏名	

（表６の３）

3　林道被害状況(速報、概況、確定)

災害の名称　　調査年月日
災害発生年月日　　地域振興局名

(単位：m,千円)

速報回次	市町村名	公共					小災				計				備考
		路線名	路線数	箇所番号	延長	被害額	路線数	箇所番号	延長	被害額	路線数	箇所番号	延長	被害額	
	合　計														

(表６の４)

4　林産物および林産施設被害状況(速報、概況、確定)

災害の名称　　調査年月日
災害発生年月日　　地域振興局名

災害の種類	
災害の発生年月日	
被害調査年月日 被害発生地域 (市町村名)	

(1) 林産物被害

区分			農林業者										その他								合計	
			森林組合同連合会		農業協同組合同連合会		その他任意団体		個人		計		中小企業等協同組合		会社・個人		その他		計			
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金談	数量	金額
木材	立木（m3）	天																				
		人																				
	素材（m3）																					
	製材（m3）																					
	その他																					
	小計																					
薪炭	薪炭原木（m3）																					
	木炭（kg）																					
	薪層積（m3）																					
	その他																					
	小計																					
特殊林産物	しいたけ（kg）																					
	わさび（kg）																					
	竹材（束）																					
	小計																					
合計																						
被災者数																						

注　1　木炭出荷調整対策事業による保管木炭が被害を受けた場合には木炭欄の内数として（　）書で示すこと。
　　2　立木は利用伐期令級以上のものを記入する。
　　3　被害者数等の欄は森林組合等の団体にあってはその組合数、会社及び個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。

4　県有林（県行造林含む）の被害を、その他欄に内数として（　）書で示すこと。

(2) 林産施設被害

区分			その他																										合計		
			中小企業等協同組合								会社・個人								その他								計					
			全壊		半壊		計		堆積土砂量(m3)		全壊		半壊		計		堆積土砂量(m3)		全壊		半壊		計		堆積土砂量(m3)							
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	排土費	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	排土費	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	排土費	数量	金額	排土費	数量	金額	排土費
木材加工施設	木材倉庫（棟）																															
	貯木場（坪）																															
	網場																															
	流送路（km）																															
	木工施設	建物（棟）																														
		機械（点）																														
		計																														
木炭加工施設	集運材施設																															
	木炭倉庫（棟）																															
	炭窯（基）																															
	木炭加工施設	建物（棟）																														
		炭窯（基）																														
		計																														
	簡易搬送施設																															
特殊林産物	特殊林産倉庫(棟)																															
	わさび育成施設(坪)																															
	しいたけ育成施設(坪)																															
	しいたけほだ木(本)																															
	特殊林産物加工施設	建物（棟）																														
		機械（点）																														
		計																														
合計																																
被災者数等																																

注　1　堆積土砂量の欄は貯木場および流送路についてのみ記入する。

　　2　被災者数等の欄は、中小企業等協同組合にあってはその組合数、会社、個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。

(3) 林産物間接被害

区分		農林業者										その他								合計	
		森林組合同連合会		農業協同組合同連合会		その他任意団体		会社・個人		計		中小企業等協同組合		会社・個人		その他		計			
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
木材	立木（m3）																				
	素材（m3）																				
	製材（m3）																				
	その他																				
	小計																				
薪炭	薪炭原木（m3）																				
	本炭（kg）																				
	薪層積（m3）																				
	その他																				
	小計																				
特殊林産物	しいたけ（kg）																				
	わさび（kg）																				
	竹材（束）																				
	小計																				
合計																					
被災者数																					

注　1　道路の決壊、橋梁の破損、その他により運搬不能等となった滞貨及び金額を記入する。
　　2　被災者数等の欄は森林組合等の団体にあってはその組合数、会社及び個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。

(表６の５)

災害の名称

災害発生年月日　　５　造林地等の被害状況(速報、概況、確定)　　調査年月日

区　　分　　地域振興局

名

森林所有者区分	森林計画区	市町村名	被害								要復旧							備考
			人工林				天然林		計		改植			その他			経費計	
			樹種別	齢級別	面積	被害額	面積	被害額	面積	被害額	面積	単価	経費	面積	単価	経費		
					ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	円	千円	ha	円	千円	千円	
	合計																	

注　１　区分は火災（被災全域）、病虫害獣（中害以上）、病虫害獣（中害未満）、その他被害（被害率 30％以上）、その他被害（被害率 30％未満）に区分し、別葉に作成する。

２　森林所有者区分は、県、市町村、公社、公団、その他及び合計に区分し、記入する。

３　「面積」は、区域面積とし、上段に（　）内数で被害実面積を記入する。

４　市町村ごとに計欄に保安林分を（　）書き内数で記入する。

５　「備考」欄には、復旧事業の種類（要復旧経費のその他の明細）、応急対策等を記入する。

６　「森林計画区」ごとの合計欄に、森林国営保険契約地の齢級別被害面積を（　）書き内数で記入する。

（表６の６）

災害の名称　　調査年月日

災害発生年月日　　６　苗畑被害状況（速報、概況、確定）　　地域振興局名

(1) 苗木被害報告

市町村	施業量							被害量								備考
	樹種	ha 面積	本数（千本）				経営者数	ha 面積	本数（千本）				被害率 % (B/A)	被害金額 千円	経営者数	
			１年生	２年生	３年生	計(A)			１年生	２年生	３年生	計(B)				
	すぎ															
	ひのき															
	合計															

注　１　施業量のうち１年生にあっては得苗見込本数を、２・３年生にあっては作付本数を記入すること。
　　２　すぎさしきについては別欄とすること。
　　３　被害面積は区域面積（附属地を合む）とすること。
　　４　被害欄は上段に総被害量を記入し、下段に 30％以上の被害量を（　）に内数で記入すること。
　　５　被害金額については毎年知事が示す標準被害額に時期別修正係数を乗じて算定すること。

(2) 苗畑施設被害報告

市町村	項目 / 被害の内容	箇所数	被害数量	被害金額	復旧の種類	数量	単価	金額	備考
		（　）	（　）	（　）		（　）	（　）	（　）	

注　１　被害の内容は「畑地埋没」「畑地流失」「灌水施設破損」「堆肥舎倒潰」等と具体的に明記すること。
　　２　一つの被害内容ごとに「土砂排除」「跡地整理」等復旧欄に明記すること。
　　３　埋没流失の数量欄は、面積と耕土の流失埋没量（立米）を記入すること。
　　４　数量金額は、上段に総数金額を記入し、下段に 30％以上の被害量を（　）に内数で記入すること。

（表６の７）

災害の名称　　調査年月日

災害発生年月日　　７　共同利用施設等被害状況（速報、概況、確定）　　地域振興局名

市町村名	導入年度	事業主体	施設名	事業費	被害数量	単位	被害額	備考
				千円			千円	
計								

7　様式第７号（土木関係被害）
（表７の１）

災　害　総　括　表

(単位：千円)

区分		前回までの報告分								今回報告分		年間の合計	
		自月日 至月日	異常気象名	自月日 至月日	異常気象名	自月日 至月日	異常気象名	自月日 至月日	異常気象名	自月日 至月日	異常気象名		
		箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
県工事	河川												
	砂防												
	地すべり												
	急傾斜												
	道路												
	橋梁												
	計												
市町村工事	河川												
	道路												
	橋梁												
	計												
合計	河川												
	砂防												
	地すべり												
	急傾斜												
	道路												
	橋梁												
	計												

（表７の２）

国庫災害、被災報告各所別集計表(県工事)

月　　日～　　月　　日（　　）　　(単位：千円)

工種別 / 所別		河川		砂防設備		地すべり防止施設		急傾斜地崩壊防止施設		道路		橋梁		計	
1	佐久														
2	上田														
3	諏訪														
4	伊那														
5	飯田														
6	木曽														
7	松本														
8	安曇野														
9	大町														
10	千曲														
11	須坂														
12	長野														
13	北信														
14	犀川														
15	姫川														
16	土尻川														
計															

（表７の３）

国庫災害、被災報告各所別集計表(市町村工事)

月　　日～　　月　　日（　　）　　(単位：千円)

工種別 / 所別		河川		道路		橋梁		計	
1	佐　久								
2	上　田								
3	諏　訪								
4	伊　那								
5	飯　田								
6	木　曽								
7	松　本								
8	安曇野								
9	大　町								
10	千　曲								
11	須　坂								
12	長　野								
13	北　信								
14	犀　川								
15	姫　川								
16	土尻川								
計									

（表７の４－１）

市町村別被害報告額調(県工事)　　１／２

事務所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(金額単位：千円)

市町村名	今回の報告書（　／　～　／　　）													
	河川		砂防設備		地すべり防止施設		急傾斜地崩壊防止施設		道路		橋梁		計	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
計														

（注）本表は、次の場合に用いるものとする。
1　建設事務所から建設部各課に報告する場合。
2　建設部各課から河川課に報告する場合。
3　河川課から危機管理防災課に報告する場合。

（表７の４－２）

市町村別被害報告額調(県工事)　　２／２

事務所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(金額単位：千円)

市町村名	報告累計													
	河川		砂防設備		地すべり防止施設		急傾斜地崩壊防止施設		道路		橋梁		計	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
計														

（注）本表は、次の場合に用いるものとする。
1　建設事務所から建設部各課に報告する場合。
2　建設部各課から河川課に報告する場合。
3　河川課から危機管理防災課に報告する場合。

（表７の５）

市町村別被害報告額調(市町村工事)

事務所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(金額単位：千円)

市町村名	今回の報告書（　/　～　/　　）							報告累計							
	河川		道路		橋梁		計	河川		道路		橋梁		計	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
計																

（注）本表は、次の場合に用いるものとする。

1　建設事務所から建設部各課に報告する場合。

2　建設部各課から河川課に報告する場合。

3　河川課から危機管理防災課に報告する場合。

（表７の６）

雪崩災害報告

事務所名（　　）　　第　　報（　　月　　日　　時現在）

ふりがな 場所	郡町 市村　　大字		ふりがな 区名		
発生日時	月　　日　　時		雪崩危険箇所点検番号		
気象状況	雪崩発生時の天候	晴・曇・雨・雪・みぞれ			
	雪崩発生時の積雪深	cm	観測所名	観測所との距離	観測所との標高差
	雪崩発生時の気温	℃			
	雪崩発生時の降雪深	cm			
保全対象	人家　　戸 公共的建物 公共的施設		斜面の向き	北・北東・東・南東・南・南西・西・北西	
斜高の高さ			概況平面図	縦断図	
植生の状況					
雪崩の状況	拡大等の見込み				
	雪崩の種別	表層・全層			
	高さ				
	幅				
	雪崩雪量				
	発生区の傾斜度				
	走路の長さ				
	見通し勾配				
被害の状況	死者・負傷者等	有・無	死者　　名	行方不明者　　名	負傷者　　名
	住宅被害	有・無	全壊　　戸	半壊　　戸	一部破損　　戸
	公共的建物被害	有・無			
	その他の建物被害	有・無			
	その他の概況				
応急対策及び警戒避難状況	応急対策				
	避難状況				
	地域防災計画記載				
適用法令等の施行状況	法令等		有無	法令等	有無
	急傾斜地崩壊危険区域			急傾斜地崩壊危険実態調査箇所　箇所番号	
	建築基準法による災害危険区域			宅地造成工事規制区域	
	地すべり防止区域(農・林・土)			都市計画法に基づく開発許可制度の適用区域	
	砂防指定地			旧住宅地造成事業に関する法律の適用区域	
	保安林			宅地基準条例の適用区域	
	災害対策基本法防災計画区域			その他	
備考					

受信者		送信者氏名		受信者氏名	

8　様式第８号（都市施設被害）

（表８の１）

都市施設被害状況報告	（中間／確定）		
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　分
発信者	（　）	受信者	（　）

種別	区分		か所数	被害面積又は延長等	被害金額(千円)	復旧金額(千円)	摘要
都市施設災害	街路						
	都市公園						
	都市排水路						
	公共下水道	排水施設					
		ポンプ場施設					
		処理施設					
	区画整理	街路					
		公園緑地					
		水路					
	防空壕・その他						
	堆積土砂						
	合計						

建物災害及び損害面積	区分	住家(戸)	非住家(戸)	計（戸）	区分	面積（ha）	摘要
	全壊				市街地被害面積		
	半壊				その他被害面積		
	流失				計		
	床上浸水				全市街地面積		
	床下浸水						

状況	発火	月　日　時　分	鎮火	月　日　時　分	被災か所	
	風向		風速	最大　m/sec	平均　m/sec	湿度　%

建物焼失面積災害及び	区分	住家(戸)	非住家(戸)	計(戸)	区分	面積（ha）	摘要
	全壊				全市街地		
	半壊				被災面積		
	計						

備考	１　土地区画整理事業を施行する必要が（ある・ない・不明） ２　都市計画との関連（　　）

（表８の２）

都市施設被害状況報告（中間・確定）			
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
		報告日時	月　日　時　現在

区分 ＼ 地域の別								計
街路		か所						
		被害額(千円)						
都市公園		か所						
		被害額(千円)						
都市排水路		か所						
		被害額(千円)						
公共下水道	排水施設	か所						
		被害額(千円)						
	ポンプ場施設	か所						
		被害額(千円)						
	処理施設	か所						
		被害額(千円)						
区画整理	街路	か所						
		被害額(千円)						
	公園緑地	か所						
		被害額(千円)						
	水路	か所						
		被害額(千円)						
防空壕その他		か所						
		被害額(千円)						
堆積土砂		か所						
		被害額(千円)						
合計		か所						
		被害額(千円)						

注：本表は、県都市・まちづくり課及び生活排水課から県危機防災課に報告する場合に用いる。
地域の別は、上欄を建設事務所別、下欄を市町村別にする等適宜区分する。

9　様式第９号（水道施設被害）
（表９のⅠ）

水道施設被害状況報告　（中間 確定）			
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　分
発信者	（　）	受信者	（　）
水道の名称		給水区域及び現在給水人口	（　戸　人）
被害給水区域及び被害給水人口	（　戸　人）		
災害の状況		被害金額	千円
応急措置及び給水現状			

	給水応援	消毒機械及び薬品応援	復旧資材労務応援	技術応援
緊急応援の要否	給水車　両/日　m^3分	乾式注入能力 g/h　機		
	ろ水器　両/日　m^3分	湿式　g/h　機		
	自衛隊給水班要請/日m^3　日間	簡易滅菌機 g/h　機		
	水道から応急給水/日　m^3分	液体塩素 kg入　本		
	日間	さらし粉高度 普通 500g　本		
	必要なし	必要なし		

（表９の２）

水道施設被害状況報告			（中間 確定）	水大気環境課
災害の名称		災害発生日時	月　日　時	
		報告の時限	月　日　時現在	

地域の別＼項目		被害水道数 (施設)	被害給水人口 (人)	被害額 (千円)	備考
計					

注：本表は、県水大気環境課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別は、左欄を保健所別、右欄を市町村別にする等適宜区分する。

10　**様式 10 号**（廃棄物処理施設被害）
（表 10 の 1 ）

廃棄物処理施設（ごみ・し尿・合併浄化槽）　被害状況報告（中間・確定）			
災害の名称		災害発生日時　　月　　日　　時	
災害発生場所			
報告の時限	月　　日　　時　現在	発受信時刻	日　　時　　分
発信者	（　　）	受信者	（　　）

被害施設名			
被害の区域および処理人口			
被害の状況			
被害額	千円	千円	千円
応急措置の現況			
災害救助の有無			
その他必要な事項			

（表10の２）

廃棄物処理施設被害状況報告			（中間／確定）	□資源循環推進課 □生活排水課
災害の名称		災害発生日時	月　日　時	
		報告の時限	月　日　時現在	

地域の別＼区分		被災施設名	被害の状況	被害処理人口	被害額（千円）	応急措置の現況
計						
その他必要な事項						

注：本表は、県廃棄物対策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別は、左欄を地域振興局別、右欄を市町村別にする等適宜区分する。

様式第 11 号（感染症関係）
（表 11 の 1 ）

感染症関係報告 （中間 確定）			
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　分
発信者	（　）	受信者	（　）

	項目 / 病名	発生患者等数					備考
		患者	疑似	無症状病原体保有者	計	うち死者	
感染症							
備考							

(表 11 の 2)

感　染　症　関　係			(中間 確定)	保健・疾病対策課
災害の名称		災害発生日時	月　日　時	
		報告の時限	月　日　時現在	

感　染　症											
項　目		病名		病名		病名		病名		病名	
地域の別		発生患者等数 (人)	うち死者 (人)	発生患者等数 (人)	うち死者 (人)	発生患者等数 (人)	うち死者 (人)	発生患者等数 (人)	うち死者 (人)	発生患者等数 (人)	うち死者 (人)
計											

注：本表は、県健康づくり支援課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別は、左欄を保健所別、右欄を市町村別にする等適宜区分する。

12　**様式第 12 号**（医療施設被害）
（表 12 の 1 ）

医療施設被害状況報告 （中間 確定）										保健所名
災害の名称				災害発生日時			月　日　時			
報告の時限	月　日　時　現在			発受信時刻			日　時　分			
発信者	（　）			受信者			（　）			
区分	施設名	経営主体	所在地	被害の程度					被害額	復旧に要する経費
				全壊 全焼	流出	半壊 半焼	浸水	その他		
（病院）				棟	棟	棟	棟	棟	千円	千円
（診療所）										
合計										

注：1　本表は、保健所が管内の各施設の状況を県医療政策課に報告する場合に用いる。
　　2　各施設ごとの詳細な被害状況は別案にして添付すること。

（表 12 の２）

医療施設被害状況報告 （中間 確定） 医療推進課			
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
		報告の時限	月　日　時現在

区分 / 地域の別		被災病院（診療所）数	建物被害						その他の被害	被害額（千円）
			計	全壊 全焼 (棟)	流失 (棟)	半壊 半焼 (棟)	浸水 (棟)	その他 (棟)		
計										

注：本表は、県健康福祉政策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別は、右欄を保健所別、左欄を市町村別にする等適宜区分する。

13　**様式第 13 号**（商工関係被害）
（表 13 の 1）

商工関係被害状況報告 （中間 確定）			
災害の名称		災害発生日時	年　月　日　時
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　現在
発信者	（　）	受信者	（　）

被害区分＼業種区分				鉱工業	商業	サービス業その他	計
組合、団体以外の事業所	建物の被害（ア）	全壊	棟数（棟）				
			損害額(千円)				
		半壊	棟数（棟）				
			損害額(千円)				
		その他の被害	棟数（棟）				
			損害額(千円)				
	土地の被害(イ)		損害額(千円)				
	(ア)(イ)以外の有形固定資産の被害		損害額(千円)				
	製品・仕掛品・原材料の損害		損害額(千円)				
事業協同組合・商工組合・協業組合の被害			件数（件）				
			損害額(千円)				
商工会議所・商工会の被害			件数（件）				
			損害額(千円)				
小計			損害額(千円)				
除雪、排水等の災害対策に要した経費(千円)							
その他災害の発生により生じた損害額(千円)							
損害額総計(千円)							
被害件数（事業（務）所数）							

注：1　事業協同組合、商工組合、協業組合の被害とは、中小企業団体の組織に関する法律第３条第１項の規定による中小企業団体についての物的被害とする。
2　その他災害の発生により生じた損害額とは季節的商品の出荷遅延による価格の減少額等をいう。
3　住宅と営業に供している建物とが同一建物である場合は、営業用建物部分についての被害を記入するものとする。ただし、被害態様が住宅部分と営業用建物部分とに区分することが困難な場合は、かっこ外書きにする。
4　業種区分中の「その他」には指定公共機関及び指定地方公共機関に係る被害を除くものとする。
5　大企業に関する被害については、内訳（大企業分としてまとめ）を別紙に記載する。

（表 13 の２）

商工関係被害状況報告	（中間／確定）	産業政策課

災害の名称		災害発生日時	月　日　時
		報告の時限	月　日　時現在

被害区分 ＼ 地域の別					市町村				
組合団体以外の事業所	建物の被害（ｱ）	全壊	棟数	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
			損害額（千円）	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
		半壊	棟数	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
			損害額（千円）	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
		その他の被害	棟数	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
			損害額（千円）	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
	土地の被害（ｲ）		損害額（千円）	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
	(ｱ)(ｲ)以外の有形固定資産の被害		損害額（千円）	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
	製品、仕掛品、原材料の被害		損害額（千円）	鉱工業					
				商業					
				サービス業					
				その他					
事業協同組合、商工組合協業組合の被害			件数	(件)					
			損害額	(千円)					
商工会議所商工会の被害			件数	(件)					
			損害額	(千円)					
除雪排水等の災害対策に要した経費				(千円)					
その他災害の発生により生じた損害				(千円)					
損害額総計				(千円)					
被害件数				(事業(務)所数)					

注：本表は、県産業政策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別は、上欄を地域振興局別、下欄を市町村別にする等適宜区分する。

様式第 14 号（観光施設被害）
（表 14 の１）

観光施設被害状況報告 （中間 確定）							報告者
災害の名称		災害発生年月日	年　月　日	災害発生場所			
施設の種別		報告の時限	年　月　日　時現在	発信者		受信者	

発受信日時	災害発生日時	市町村名	施設の名称	施設所有者	建物被害金額				工作物被害金額	土地被害金額	設備被害金額	被害額合計	被害状況
					全壊	半壊	その他	計					
日 ：	日 ：				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

（表14の２）

観光施設被害状況報告 （中間／確定） 山岳高原観光課			
災害の名称		災害発生日時	月　日　時
		報告の時限	月　日　時現在

区分 ＼ 地域の別							計
建物被害金額	全壊	か所数					
		被害額（千円）					
	半壊	か所数					
		被害額（千円）					
	その他	か所数					
		被害額（千円）					
	計	か所数					
		被害額（千円）					
工作物被害金額							
土地被害金額							
設備被害金額							
被害総額（千円）							

注：本表は、県山岳高原観光課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
　　地域の別は、上欄を地域振興局別、下欄を市町村別にする等適宜区分する。

15　**様式第 15 号**（教育関係施設被害）
（表 15 の 1）

教育関係施設被害状況報告 （中間 確定）							報告者
災害の名称		災害発生年月日	年　月　日	災害発生場所			
施設の種別		報告の時限	年　月　日　時現在	発信者		受信者	

発受信日時	災害発生日時	市町村名	施設の名称	建物						工作物被害金額	土地被害金額	設備被害金額	被害額合計	被害状況
				要新築				要補修	計					
				全壊		半壊		大破以下金額	被害金額					
				面積	金額	面積	金額							
日 ：	日 ：			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

注：1　本表は、すべての教育施設の被害について使用するものであること。
　　2　公立小中学校施設の被害の場合で、本年を含む前６年以内に合併があった市町村は、施設の名称欄を二段書とし、学校名の下へ学校所在地の旧市町村名を（　）書で記入すること。
　　3　文化財は、国、県の指定分についてのみ記入すること。
　　4　本表は、市町村、施設の管理者及び設置者が関係機関に報告する場合に用いる。

（表15の２）

教育関係施設被害状況報告	（中間／確定）	課

災害の名称		災害発生日時	月　日　時
		報告の時限	月　日　時現在

(単位　㎡・千円)

施設の種別	被害施設数	被害状況									
		建物						工作物被害金額	土地被害金額	設備被害金額	被害額合計
		要新築				要補修	計				
		全壊		半壊		大破以下金額	被害金額				
		面積	金額	面積	金額						
幼稚園											
小学校											
中学校											
高等学校											
盲学校											
ろう学校											
養護学校											
大学・高専											
共同利用施設											
教員住宅											
社会教育施設											
文化財											
合計											

注：本表は、県関係課から県危機管理防災課ほか関係課に報告する場合に用いる。

16　**様式第 16 号**（県有財産被害）
（表 16）

県有財産被害状況報告 （中間／確定） 課			
災害の名称		災害発生日時　年　月　日　時	
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　分
発信者	（　）	受信者	（　）

区分		数量	被害額(千円)	区分		数量	被害額(千円)
庁舎	全壊（棟）			その他の建物	全壊（棟）		
	流失（棟）				流失（棟）		
	半壊（棟）				半壊（棟）		
	床上浸水(棟)				床上浸水(棟)		
	床下浸水(棟)				床下浸水(棟)		
	一部破損(棟)				一部破損(棟)		
	小計				小計		
公舎（宿舎）・公営住宅	全壊（棟）			敷地	流失(㎡)		
	流失（棟）				その他		
	半壊（棟）			その他	財産(件)		
	床上浸水(棟)				物品(件)		
	床下浸水(棟)				その他(件)		
	一部破損(棟)			台計			
	小計						

注：本表は、県有財産管理者から県関係課に、および県関係課から財産活用課に、また財産活用課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。

17　**様式第 17 号**（市町村有財産被害）
（表 17）

市町村有財産被害状況報告 （中間 確定） 市町村名			
災害の名称		災害発生日時	年　月　日　時
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　分
発信者	（　）	受信者	（　）

この報告内容には、他の報告系統によるものはすべて含まれない。

	施設の別	発生数(計)	全壊(流失)	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	被害額	備考
建物被害		棟	棟	棟	棟	棟	棟	千円	
	小計								

	種別	発生数	被害状況	被害額	備考
公共土木施設被害（市町村単災のみ）	河川	か所		千円	
	道路				
	橋梁				
	小計				

	種別	発生数	披害状況	被害額	備考
その他		か所		千円	
	計	－	－		

注：本表は、市町村から地域振興局に、及び地域振興局から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。

18　**様式第 18 号**（公益事業関係被害）
（表 18）

公益事業関係被害状況報告 （中間 確定） 機関名			
災害の名称		災害発生日時	年　月　日　時
災害発生場所			
報告の時限	月　日　時　現在	発受信時刻	日　時　分
発信者	（　）	受信者	（　）

区分		被害発生数・被害程度数	被害額
被害状況	建物等		千円
	被害箇所		
	不通箇所		
応急措置・その他			

注：この表は、鉄道・通信・電力・ガス関係の被害について、各関係機関から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。

19　**様式第 19 号**

第 1 号様式

(火災)

第　　報

報告日時	年　月　日　時　分
都道府県	
市町村	
報告者名	

火災種別	1.建物　2．林野　3.車両　4．船舶　5．航空機　6．その他				
出火場所					
出火日時 (覚知日時)	月　日　時　分 (　月　日　時　分)	(鎮圧日時) 鎮火日時		(　月　日　時　分) 月　日　時　分	
火元の業態・用途		事業所名(代表者氏名)			
出火箇所		出火原因			
死傷者	死者（性別・年令）　人 負傷者　重症　人 中等症　人 軽傷　人		死者の生じた理由		
建物の概要	構造 階層	建築面積 延べ面積			
焼損程度	焼損棟数	全焼　棟 半焼　棟 部分　棟 ぼや　棟	計　棟	焼損面積	建物焼損床面積　㎡ 建物焼損表面積　㎡ 林野焼損面積　a
り災世帯数		気象状況			
消防活動状況	消防本部（署）　台　人 消防団　台　人 その他　人				
救急・救助活動状況					
災害対策本部等の設置状況					
その他参考事項					

様式第 19 号の２

第２号様式（特定の事故）

事故名
- １．石油コンビナート等特別防災区域内の事故
- ２．危険物に係る事故
- ３．原子力施設等に係る事故
- ４．その他特定の事故

第　　報

報告日時	年　月　日　時　分
都道府県	
市町村	
報告者名	

事故種別	１．火災　２．爆発　３．漏えい　４．その他（　　）		
発生場所			
事業所名		特別防災区域	レイアウト第一種、第一種、第二種、その他
発生日時	月　日　時　分	発見日時	月　日　時　分
（覚知日時）	（　月　日　時　分）	鎮火(処理完了)日時	月　日　時　分
消防覚知方法		気象状況	
物質の区分	１．危険物　２．指定可燃物　３．高圧ガス　４．可燃性ガス ５．毒劇物　６．ＲＩ等　７．その他（　　）　物質名		
施設の区分	１．危険物施設　２．高危混在施設　３．高圧ガス施設　４．その他（　　）		
施設の概要	危険物施設の区分		
事故の概要			
死傷者	死者（性別・年令） 計　　人	負傷者数　　人 重症　　人 中等症　　人 軽症　　人	

消防防災活動状況及び救急・救助活動状況	出場機関	出場人員	出場資機材
	事業所 自衛防災組織	人	
	事業所 共同防災組織	人	
	事業所 その他	人	
	消防本部（署）	台 人	
	消防団	台 人	
	海上保安庁	人	
	自衛隊	人	
警戒区域の設定　月　日　時　分 使用停止命令　月　日　時　分	その他	人	

災害対策本部等の設置状況	
その他参考事項	

20　**様式第 20 号**（警察調査被害）

（表 20）　　災　害　発　生　状　況　表　　（　月　日　時　分現在）

被害種別 ＼ 署別			長野中央	飯山	中野	須坂	長野南	千曲	上田	小諸	佐久	軽井沢	茅野	諏訪	岡谷	伊那	駒ケ根	飯田	阿南	木曽	塩尻	松本	安曇野	大町	小計	累計
人的被害	死者（人）																									
	行方不明者																									
	負傷者																									
建物被害	住家被害	全壊（むね）																								
		半壊																								
		流出																								
		全焼																								
		半焼																								
		床上浸水																								
		床下浸水																								
		一部破損																								
	非住家被害																									
耕地被害	水田	流出、埋没（ha）																								
		冠水																								
	畑	流出、埋没																								
		冠水																								
道路損壊（箇所）																										
橋梁流出																										
堤防決壊																										
山（がけ）くずれ																										
鉄（軌）道被害																										
通信施設被害回線（回線）																										
木材流出（立米）																										
山林焼失（ha）																										
罹災世帯数																										
罹災者概数																										
出動警察官数																										
発生件数																										
備考																										

２１様式第21号（被害状況総合）
（表21の１）**被害状況総括**

被　害　状　況　総　括（中間確定　月　日　時現在）　県災害対策本部 県危機管理防災課

災害の名称：	
発生日時：	
発生地域：	
被害総括	

人的被害	死者　　,行方不明者　　,計=　　人	
	重傷者　　,軽傷者　　,計=　　人	
被害総額	うち国直轄・公共機関分 千円（　　,　　千円） (10億)　(百万)　(※印の計)	

災害対策本部の設置状況	
災害救助法の適用市町村	
自衛隊出動状況	
(概要)	

被害者の別				発生数	被害額(千円)
住家等の被害	棟数	計（棟）			
		全壊（棟）			
		半壊（棟）			
		一部破損（棟）			
		床上浸水（棟）			
		床下浸水（棟）			
	非住家の全・半壊（棟）				
	世帯及び人員	計	世帯		
			人		
		全壊	世帯		
			人		
		半壊	世帯		
			人		
		一部破損	世帯		
			人		
		床上浸水	世帯		
			人		
		床下浸水	世帯		
			人		
農業関係被害	計				
	農作物	水陸稲（ha）			
		（ha）			
	施設（件）			▽	
	畜産物等（　）				
	農地（ha）				
	農業用施設（カ所）				
林業関係被害	計（カ所）				
	治山（カ所）				
	林道（カ所）				
	その他				
	※国直轄分（治・林・他）			※	
公共土木施設関係被害	計（カ所）				
	河川（カ所）				
	砂防（カ所）				
	道路（カ所）				
	橋りょう（カ所）				
	※国直轄分（河・道・橋）			※	
その他の被害	右欄の計（千円）				
	うち建物（▽印の計）				

被害者の別			発生数	被害額(千円)
都市施設被害	計（カ所）			
水道施設被害	計（施設）			
	被害給水人口（人）			
清掃施設被害	計（施設）			
医療施設被害	計（施設）			
	うち建物被害（棟）		▽	
商工関係被害	計（件）			
	うち建物被害	鉱工業（棟）	▽	
		商業（棟）	▽	
		その他（棟）	▽	
	うち製品・原材料等			
	うち間接被害			
観光施設被害	計（カ所）			
	うち建物被害（棟）		▽	
教育関係被害	計（　）			
	うち建物被害（棟）		▽	
県有財産被害	計（　）			
	うち建物被害（棟）		▽	
市町村有財産被害	計（　）			
	うち建物被害（棟）		▽	
	うち土木小災害（カ所）			
社会福祉施設被害	計（施設）			
	うち建物被害（棟）		▽	
国保診療施設被害	計（施設）			
	うち建物被害（棟）		▽	
公益事業関係被害	計		※	
	鉄道	不通カ所		
		被害件数		
	通信	不通回線		
	電力	被害カ所（停電地区）		
	ガス	被害カ所		
	その他			

(表 21 の２)**災害概況即報**
(消防庁第４号様式(その１))

報告日時	平成　年　月　日　時　分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

災害名　　(第　　報)

災害の概況	発生場所			発生日時		月　日　時　分	
被害の状況	死傷者	死者　人	不明　人	住家	全壊　棟	一部破損　棟	
		負傷者　人	計　人		半壊　棟	床上浸水　棟	
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)	(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記載して報告すれば足りること。)

(表 21 の３)**被害状況即報**
(消防庁第４号様式(その２))

都道府県	長野県	区分			被害	区分		被害	災害対策本部等の設置状況	都道府県	
災害名 報告番号	災害名 第　報 (　月　日 時現在)	田	流失・埋没	ha		公共文教施設	千円				
			冠水	ha		農林水産業施設	千円				
		畑	流失・埋没	ha		公共土木施設	千円				
			冠水	ha		その他の公共施設	千円			市町村	
報告者名		文教施設		箇所		小計		千円			
区分	被害	病院		箇所		公共施設被害市町村数		団体			
人的被害 死者	人	道路		箇所		その他	農産被害	千円			
人的被害 行方不明者	人	橋りょう		箇所			林産被害	千円			
人的被害 負傷者 重傷	人	河川		箇所			畜産被害	千円			
人的被害 負傷者 軽傷	人	港湾		箇所			水産被害	千円	災害救助法適用市町村名		
住家被害 全壊	棟	砂防		箇所			商工被害	千円			
住家被害 全壊	世帯	清掃施設		箇所							
住家被害 全壊	人	崖くずれ		箇所							
住家被害 半壊	棟	鉄道不通		箇所							
住家被害 半壊	世帯	被害船舶		隻						計	団体
住家被害 半壊	人	水道		戸			その他	千円	消防職員出動延人数	人	
住家被害 一部破損	棟	電話		回線		被害総額		千円	消防団員出動延人数	人	
住家被害 一部破損	世帯	電気		戸		備考	災害発生場所				
住家被害 一部破損	人	ガス		戸			災害発生年月日				
住家被害 床上浸水	棟	ブロック塀等		箇所			災害の種類概況				
住家被害 床上浸水	世帯						応急対策の状況				
住家被害 床上浸水	人						・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況				
住家被害 床下浸水	棟	り災世帯数		世帯			・避難の勧告・指示の状況				
住家被害 床下浸水	世帯	り災者数		人			・避難所の設置状況				
住家被害 床下浸水	人	火災発生	建物	件			・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況				
非住家 公共建物	棟	火災発生	危険物	件			・自衛隊の派遣要請、出動状況				
非住家 その他	棟	火災発生	その他	件							

※被害額は省略することができるものとする。

22　**補記**（被害状況総括）

被害状況の総括については、前号 21 によるほか、便宜的に次の諸表も総括表として用いることがある。

(1) 被害状況集計表

(2) 地震による被害集計表

(3)　　月　　日　　時　　分発生の地震による被害一覧

(4) 被害状況総括表に準じた表（小規模の災害あるいは内訳等に重点をおいて集計する場合に用いる。また、そのつど適宜作成する。）